

**平成26年度合志市各会計決算
及び基金運用状況
の
審査意見書**

合志市監査委員

平成27年8月

合 監 第 7 0 号

平成27年8月18日

合志市長 荒木 義行 様

合志市監査委員 古和 賢二

合志市監査委員 池永 幸生

平成26年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度合志市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類、並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度公営企業会計決算を審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

一 般 ・ 特 別 会 計

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 総 括	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 純計決算	3
(4) 予算の執行状況	4
(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況	5
(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況	5
(7) 市債の状況	7
(8) 債務負担行為の状況	10
2 財政状況分析（普通会計）	11
3 一般会計	16
(1) 歳 入	16
(2) 歳 出	29
4 特別会計	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	40
(3) 介護保険特別会計	42
(4) 下水道特別会計	45
(5) 農業集落排水特別会計	48
5 財産の状況	50
(1) 公有財産	50
(2) 物 品	51
(3) 債 権	52
(4) 基 金	52
第3 むすび	54

基 金 運 用 状 況

第1 審査の概要	56
1 審査の対象	56
2 審査の期間	56

3 審査の方法	56
第2 審査の結果	56

公 営 企 業 会 計

第1 審査の概要	58
1 審査の対象	58
2 審査の期間	58
3 審査の方法	58
第2 審査の結果	58
水道事業会計	59
1 業務の概要	59
2 予算の執行状況	61
3 経営成績	63
4 財政状態	66
表1 比較損益計算書	70
表2 比較貸借対照表	71
工業用水道事業会計	73
1 業務の概要	73
2 予算の執行状況	73
3 経営成績	75
4 財政状態	77
表3 比較損益計算書	79
表4 比較貸借対照表	80
第3 むすび	82

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として、千円単位で表示し単位未満は四捨五入した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比率(%)については、内訳の計が100.0%とならない場合がある。
- 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「-」、空白は、該当数値のないもの
 - 「△」は、負数又は減数
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したもの
- 地方財政状況調査(決算統計)によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

一般会計・特別会計

平成26年度合志市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

平成26年度合志市一般会計歳入歳出決算

平成26年度合志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度合志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成26年度合志市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成26年度合志市下水道特別会計歳入歳出決算

平成26年度合志市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数が正確であるかどうかを検証するとともに、予算及び事業の執行が適正かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数は、それぞれの関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、予算の執行についても適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計及び特別会計（5会計）の歳入歳出決算額の総計は次表のとおりである。

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	20,176,538,000	12,433,729,000	32,610,267,000
歳 入 決 算 額	20,517,319,156	12,458,980,693	32,976,299,849
歳 出 決 算 額	19,588,566,351	11,961,370,976	31,549,937,327
歳 入 歳 出 差 引 額	928,752,805	497,609,717	1,426,362,522

歳入決算額は32,976,300千円（一般会計20,517,319千円、特別会計12,458,981千円）、歳出決算額は31,549,937千円（一般会計19,588,566千円、特別会計11,961,371千円）であり、歳入歳出差引額は1,426,363千円（一般会計928,753千円、特別会計497,610千円）となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支は次表のとおりである。

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	928,753	1,049,961	△121,208	88.5
	翌年度へ繰越すべき財源	167,469	283,958	△116,489	59.0
	実 質 収 支 額	761,284	766,002	△4,718	99.4
	単 年 度 収 支 額	△4,718	△203,375	198,657	2.3
特 別 会 計	形式収支（歳入歳出差引額）	497,610	455,927	41,683	109.1
	翌年度へ繰越すべき財源	0	3,183	△3,183	皆減
	実 質 収 支 額	497,610	452,744	44,866	109.9
	単 年 度 収 支 額	44,866	107,717	△62,851	41.7
合 計	形式収支（歳入歳出差引額）	1,426,363	1,505,887	△79,525	94.7
	翌年度へ繰越すべき財源	167,469	287,141	△119,672	58.3
	実 質 収 支 額	1,258,894	1,218,746	40,148	103.3
	単 年 度 収 支 額	40,148	△95,658	135,806	△42.0

歳入総額32,976,300千円から歳出総額31,549,937千円を差し引いた形式収支（歳入歳出

差引額)は1,426,363千円(一般会計928,753千円、特別会計497,610千円)となっている。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源167,469千円を控除した実質収支額は、1,258,894千円(一般会計761,284千円、特別会計497,610千円)の黒字となっている。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、40,148千円(一般会計△4,718千円、特別会計44,866千円)の黒字となっている。

会計別の決算収支は次表のとおりである。

会計別決算収支状況

(単位:千円)

区 別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	26年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度 収支額	
一 般 会 計	20,517,319	19,588,566	928,753	167,469	761,284	766,002	△4,718	
特 別 会 計	国民健康保険	6,595,676	6,320,731	274,946	0	274,946	318,462	△43,516
	後期高齢者医療	496,408	493,873	2,536	0	2,536	3,997	△1,461
	介護保険	3,856,627	3,749,592	107,035	0	107,035	73,660	33,375
	下水道	1,425,131	1,316,699	108,433	0	108,433	53,210	55,223
	農業集落排水	85,138	80,477	4,661	0	4,661	3,415	1,245
	計	12,458,981	11,961,371	497,610	0	497,610	452,744	44,866
合 計	32,976,300	31,549,937	1,426,363	167,469	1,258,894	1,218,746	40,148	

(3) 純計決算

一般会計と特別会計相互間の重複する繰入・繰出金額1,711,736千円を控除した純計決算の明細は次表のとおりである。

純計決算額比較表

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額 A	他会計から の繰入額 B	差 引 決算額 C (A-B)	決算額 D	他会計へ の繰出額 E	差 引 決算額 F (D-E)	決算額 (A-D)	純 計 決算額 (C-F)	
一 般 会 計	20,517,319	12,038	20,505,281	19,588,566	1,699,698	17,888,868	928,753	2,616,413	
特 別 会 計	国民健康保険	6,595,676	510,211	6,085,465	6,320,731	0	6,320,731	274,946	△235,265
	後期高齢者医療	496,408	109,187	387,221	493,873	107	493,766	2,536	△106,545
	介護保険	3,856,627	537,804	3,318,823	3,749,592	11,931	3,737,661	107,035	△418,838
	下水道	1,425,131	480,846	944,285	1,316,699	0	1,316,699	108,433	△372,413
	農業集落排水	85,138	61,650	23,488	80,477	0	80,477	4,661	△56,989
	計	12,458,981	1,699,698	10,759,283	11,961,371	12,038	11,949,333	497,610	△1,190,050
合 計	32,976,300	1,711,736	31,264,564	31,549,937	1,711,736	29,838,201	1,426,363	1,426,363	

(4) 予算の執行状況

一般会計、特別会計の予算の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額 との比較 C-A	
				C/A	C/B				
一般会計	20,176,538	20,994,781	20,517,319	101.7	97.7	35,965	441,497	340,781	
特別 会計	国民健康保険	6,490,088	7,101,370	6,595,676	101.6	92.9	49,944	455,750	105,588
	後期高齢者医療	495,845	498,979	496,408	100.1	99.5	15	2,556	563
	介護保険	3,843,859	3,886,726	3,856,627	100.3	99.2	4,173	25,926	12,768
	下水道	1,517,245	1,531,516	1,425,131	93.9	93.1	351	106,034	△92,114
	農業集落排水	86,692	86,968	85,138	98.2	97.9	0	1,830	△1,554
	計	12,433,729	13,105,559	12,458,981	100.2	95.1	54,483	592,096	25,252
合 計	32,610,267	34,100,340	32,976,300	101.1	96.7	90,448	1,033,593	366,033	

注：収入済額には、還付未済額を含む。

歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額			不用額 (A-B-E) F	不用率 F/A	
				遞次繰越事 故繰越 C	繰越明許費 D	計 (C+D) E			
一般会計	20,176,538	19,588,566	97.1	0	247,108	247,108	340,864	1.7	
特別 会計	国民健康保険	6,490,088	6,320,731	97.4	0	0	0	169,357	2.6
	後期高齢者医療	495,845	493,873	99.6	0	0	0	1,972	0.4
	介護保険	3,843,859	3,749,592	97.5	0	0	0	94,267	2.5
	下水道	1,517,245	1,316,699	86.8	0	0	0	200,546	13.2
	農業集落排水	86,692	80,477	92.8	0	0	0	6,215	7.2
	計	12,433,729	11,961,371	96.2	0	0	0	472,358	3.8
合 計	32,610,267	31,549,937	96.7	0	247,108	247,108	813,222	2.5	

歳入の決算は、予算現額 32,610,267 千円に対し収入済額 32,976,300 千円であり、予算に対する収入率は 101.1%となっている。また、調定額 34,100,340 千円に対する収入率は、96.7%である。収入未済額は 1,033,593 千円となっているが、事業繰越しに伴って繰越された国庫・県支出金の 55,077 千円を控除した 978,516 千円が実質の収入未済額である。

歳出の決算は、予算現額 32,610,267 千円に対し支出済額は 31,549,937 千円であり、執行率は 96.7%となっている。翌年度繰越 247,108 千円を差し引いた不用額は 813,222 千円となっている。

(5) 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額 (単位:千円・%)

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比 率	
不納欠損額	一般会計	35,965	43,361	△7,396	82.9
	特別会計	54,483	57,223	△2,740	95.2
	計	90,448	100,584	△10,136	89.9
収入未済額	一般会計	441,497	736,466	△294,969	59.9
	特別会計	592,096	521,772	70,324	113.5
	計	1,033,593	1,258,238	△224,645	82.1

不納欠損額は 90,448 千円（一般会計 35,965 千円、特別会計 54,483 千円）で、前年度と比べ 10,136 千円の減となっている。不納欠損額の主なものは、一般会計の市税 35,554 千円及び特別会計の国民健康保険税 49,944 千円である。

収入未済額は 1,033,593 千円（一般会計 441,497 千円、特別会計 592,096 千円）で、前年度と比べ 224,645 千円の減となっている。収入未済額の主なものは、一般会計では、市税の 267,786 千円及び住宅新築資金等貸付金元利収入 104,868 千円。特別会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税 448,873 千円、介護保険特別会計の介護保険料 25,926 千円、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料 2,556 千円、下水道特別会計の下水道使用料 67,239 千円である。

(6) 翌年度繰越額及び不用額の状況

翌年度繰越額及び不用額の状況は次表のとおりである。

翌年度繰越額及び不用額 (単位:千円・%)

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比 率	
翌年度繰越額	一般会計	247,108	1,075,284	△828,176	23.0
	特別会計	0	64,100	△64,100	皆減
	計	247,108	1,139,384	△892,276	21.7
不用額	一般会計	340,864	564,164	△223,300	60.4
	特別会計	472,358	309,215	163,143	152.8
	計	813,222	873,379	△60,157	93.1

翌年度繰越額は 247,108 千円（一般会計のみ）で、前年度と比べ 892,276 千円の減となっている。

また、不用額は 813,222 千円（一般会計 340,864 千円、特別会計 472,358 千円）であり、前年度と比べ 60,157 千円の減となっている。不用額の主なものは、一般会計では民生費の 108,747 千円、教育費の 82,642 千円、土木費の 82,026 千円で、特別会計では、下水道特別会計の 200,546 千円、国民健康保険特別会計の 169,357 千円、介護保険特別会計の 94,267 千円である。

なお、翌年度繰越額と繰越すべき財源の内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額と繰越すべき財源

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	繰 越 す べき財源	
一 般 会 計	繰越明許	総務費	総務管理費	重点区域土地利用計画実施事業	31,536	31,536
				熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会参画事業	9,456	9,456
				総合戦略策定事業	9,711	9,711
				健康都市こうしプロジェクト事業	8,218	8,218
				クリエイター創業者育成事業	9,237	9,237
				合志ブランド認証品通販サイト構築事業	6,700	6,700
				プレミアム付商品券販売事業	89,300	81,300
				女性・子ども支援事業	9,128	9,128
	農林水産業費	農 業 費	人・農地プラン関連事業	500	0	
			経営体育成支援事業	17,360	0	
		土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	55,962	2,183
		計		247,108	167,469	

また、前年度からの繰越事業の執行状況は次表のとおりである。

前年度からの繰越事業の執行状況

(単位:千円)

区 分	款	項	事 業 名	繰越額	決算額	不用額	
一 般 会 計	事故 繰越	教育費	小学校費	西合志中央小学校用地管理事業	3,330	3,330	0
				計	3,330	3,330	0
	繰越 明許	民生費	児童福祉費	子ども・子育て事業計画策定事業	4,864	4,864	0
			保育所運営費	保育所整備助成事業	90,700	90,700	0
		農林水産業費	林業費	緑の産業再生プロジェクト促進事業（施設）	61,042	61,042	0

	土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	184,035	183,982	53	
			市道改良事業	34,159	25,560	8,599	
	教育費	小学校費	校舎等施設修繕事業（小学校）	176,740	171,111	5,629	
		中学校費	校舎等施設修繕事業（中学校）	520,414	489,079	31,335	
	計			1,071,954	1,026,338	45,616	
一般会計 計			1,075,284	1,029,668	45,616		
特別会計	繰越明許	事業費	下水道事業費	下水道施設整備事業	64,100	28,937	35,163
			下水道特別会計 計			64,100	28,937
合 計			1,139,384	1,058,605	80,779		

(7) 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年度	借入額	償還元金	未償還残高	未償還残高の前年度比較	
					増減額	比 率
一般会計	2 2	1,814,598	1,369,410	16,352,574	445,188	102.8
	2 3	1,714,994	1,355,924	16,711,644	359,070	102.2
	2 4	1,151,700	1,381,991	16,481,353	△230,291	98.6
	2 5	1,451,259	1,517,438	16,415,174	△66,179	99.6
	2 6	1,495,411	1,504,466	16,406,118	△9,056	99.9
特別会計	2 2	370,400	651,503	11,178,488	△281,103	97.5
	2 3	341,500	618,516	10,901,472	△277,016	97.5
	2 4	257,900	637,409	10,521,963	△379,509	96.5
	2 5	220,800	671,768	10,070,995	△450,968	95.7
	2 6	202,400	686,893	9,586,503	△484,493	95.2
合 計	2 2	2,184,998	2,020,913	27,531,062	164,085	100.6
	2 3	2,056,494	1,974,440	27,613,116	82,054	100.3
	2 4	1,409,600	2,019,400	27,003,316	△609,800	97.8
	2 5	1,672,059	2,189,206	26,486,169	△517,147	98.1
	2 6	1,697,811	2,191,359	25,992,621	△493,548	98.1

注：数値は平成26年度地方財政状況調査（決算統計）による。

当年度末の市債残高は、25,992,621千円（一般会計16,406,118千円、特別会計9,586,503千円）で、前年度と比べ493,548千円（一般会計9,056千円、特別会計484,493千円）の減となっている。

当年度末の市債残高25,992,621千円は、平成26年度末（平成27年3月31日現在人口59,067人）で、市民一人当たり440千円になる。

また、当年度末の市債残高に、水道事業企業債残高 2,072,187 千円を加えると借入金の総残高は、28,064,808 千円となり、平成 26 年度末で、市民一人当たり 475 千円になる。

なお、会計別の市債の借入及び償還状況、市債の借入先別状況は次表のとおりである。

市債の借入及び償還状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	26年度			未償還残高 の増減額
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一般会計	16,415,174	1,495,411	1,504,466	16,406,118	△9,056
普通債	8,163,653	554,900	831,712	7,886,841	△276,812
総務	261,830	0	162,500	99,330	△162,500
民生	72,026	0	5,933	66,093	△5,933
農林水産	88,810	0	8,444	80,365	△8,444
商工	15,894	0	1,135	14,759	△1,135
土木	3,501,081	245,000	354,476	3,391,605	109,476
消防	45,852	0	3,777	42,075	△3,777
教育	3,372,779	309,900	238,377	3,444,303	71,523
公営住宅	805,380	0	57,069	748,311	△57,069
その他	8,251,521	940,511	672,755	8,519,277	267,756
臨時財政特例債	992	0	313	679	△313
減税補てん債	411,762	0	108,533	303,229	△108,533
臨時税収補てん債	24,073	0	5,840	18,233	△5,840
臨時財政対策債	7,814,694	940,511	558,069	8,197,136	382,442
特別会計	10,070,995	202,400	686,893	9,586,503	△484,493
下水道	9,432,303	202,400	646,028	8,988,675	△443,628
農業集落排水	638,692	0	40,864	597,828	△40,864
合 計	26,486,169	1,697,811	2,191,359	25,992,621	△493,548

市債借入先別状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 未償還残高 A	26年度			
		借入額 B	償還元金額 C	未償還残高 A+B-C	
一 般 会 計	財 務 省	5,952,226	491,825	536,136	5,907,915
	ゆ う ち よ 銀 行	478,734	0	45,872	432,863
	か ん ぽ 生 命 保 険	449,398	0	41,213	408,185
	地方公共団体金融機構	896,491	90,511	103,632	883,370
	(株) 肥 後 銀 行	3,579,467	0	288,294	3,291,173
	菊池地域農業協同組合	4,690,829	763,075	415,585	5,038,319
	(株) 熊 本 銀 行	20,670	0	20,670	0
	熊 本 信 用 金 庫	17,020	0	17,020	0
	熊本県市町村振興協会	310,730	150,000	28,314	432,416
	熊 本 県	19,608	0	7,730	11,878
	計	16,415,174	1,495,411	1,504,466	16,406,118
特 別 会 計	下水道	9,432,303	202,400	646,028	8,988,675
	財 務 省	3,949,920	0	255,359	3,694,561
	か ん ぽ 生 命 保 険	1,157,222	0	64,462	1,092,760
	地方公共団体金融機構	2,742,285	92,400	185,764	2,648,921
	(株) 肥 後 銀 行	211,315	0	18,796	192,518
	菊池地域農業協同組合	1,099,701	110,000	108,071	1,101,630
	(株) 熊 本 銀 行	271,861	0	13,576	258,285
	農業集落排水	638,692	0	40,864	597,828
	財 務 省	436,248	0	26,113	410,136
	公 営 企 業 金 融 公 庫	202,444	0	14,752	187,692
	計	10,070,995	202,400	686,893	9,586,503
合 計	26,486,169	1,697,811	2,191,359	25,992,621	

(8) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は次表のとおりである。

当年度末の債務負担行為の現在高は 1,268,009 千円（一般会計 1,160,182 千円、特別会計 20,515 千円、公営企業 87,312 千円）で、前年度と比べ 611,753 千円の減となっている。

債務負担行為の状況

(単位:千円・%)

区 分	2 6 年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
一 般 会 計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,160,182	1,692,445	△532,263	68.6
	計	1,160,182	1,692,445	△532,263	68.6
特 別 会 計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	20,515	55,678	△35,163	36.8
	計	20,515	55,678	△35,163	36.8
公 営 企 業	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	87,312	131,639	△44,327	66.3
	計	87,312	131,639	△44,327	66.3
合 計	物件購入等に係るもの	—	—	—	—
	債務保証又は損失補償に係るもの	—	—	—	—
	そ の 他	1,268,009	1,879,762	△611,753	67.5
	計	1,268,009	1,879,762	△611,753	67.5

注：「物件購入等に係るもの」及び「その他」は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」は限度額を計上している。

2 財政状況分析（普通会計）

平成 26 年度の財政状況を、普通会計により分析した。

「普通会計」とは、国が行う地方財政状況調査（決算統計）における用語であり、財政状況の把握、財政分析などに用いられる財政統計上の会計で、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計ベースで再構成し、一つの会計にまとめたものである。本市の普通会計は、一般会計で構成されている。

本市の概要を示すと次表のとおりである。

市の概要

区 分			26 年 度	前 年 度
人 口	22 年 国 勢 調 査	(人)	55,002	55,002
	年度末住民基本台帳登録人口	(人)	59,067	58,237
面 積		(K m ²)	53.17	53.17
人 口 密 度	(22 年国勢調査)	(人/ K m ²)	1,034.5	1,034.5
産 業 構 造	第 1 次	(22 年国勢調査) (%)	5.9	5.9
	第 2 次	(22 年国勢調査) (%)	26.2	26.2
	第 3 次	(22 年国勢調査) (%)	67.9	67.9
基 準 財 政 収 入 額		(千円)	5,025,049	5,439,296
基 準 財 政 需 要 額		(千円)	8,429,392	8,338,382
標 準 財 政 規 模		(千円)	11,411,612	11,569,047
歳 入 総 額		(千円)	20,512,775	19,389,099
歳 出 総 額		(千円)	19,584,022	18,339,139
歳入歳出差引額（形式収支）		(千円)	928,753	1,049,960
実 質 収 支		(千円)	761,284	766,002

注：数値は平成 26 年度地方財政状況調査（決算統計）による。

(1) 歳入歳出の構成比較

次表は、人口一人当たりの歳入歳出構成を前年度と比較したものである。

歳入について、収入調達の自主性を基準として分類すると、自主財源（主に市税、分担金及び負担金、繰入金及び繰越金）の構成比率は 41.6%、依存財源（主に地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債）は 58.4% となっており、前年度に比べると自主財源の割合が 2.0 ポイント高くなっている。

収入の用途の自由度を基準として分類すると、どの経費にも充当できる一般財源の構成比率は 65.8%、特定財源は 34.2% となっており、前年度に比べると一般財源の構成比率が 0.8 ポイント高くなっている。

収入の継続性と安定性を基準として分類すると、経常的収入の構成比率は 78.2%、臨時的収入は 21.8%となっており、前年度に比べると経常的収入の割合が 4.5 ポイント高くなっている。

次に、歳出について、経費の義務性・非弾力性を基準として分類すると、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費の構成比率は 50.5%、これ以外の任意的経費は 49.5%となっており、前年度に比べると義務的経費の割合が 1.1 ポイント低くなっている。

経費の継続性を基準として分類すると、経常的経費の構成比率は 76.2%、臨時的経費は 23.8%となっており、前年度に比べると経常的経費の割合が 2.2 ポイント低くなっている。

経費の支出効果の長短を基準として分類すると、経費の効果が短期間に終わる消費的経費の構成比は 63.4%、資本形成に向けられる投資的経費は 12.3%、その他の経費が 24.3%となっており、前年度に比べると消費的経費の割合が 2.1 ポイント低く、投資的経費が 1.5 ポイント低く、その他経費の割合は 3.6 ポイント高くなっている。

歳入歳出構成比較表（人口一人当たり）

（単位:円・%）

区 分		26年度		前年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
歳 入	自主財源	144,564	41.6	131,932	39.6	12,632	109.6
	依存財源	202,716	58.4	201,002	60.4	1,714	100.9
	計	347,280	100.0	332,934	100.0	14,345	104.3
	一般財源	228,411	65.8	216,281	65.0	12,130	105.6
	特定財源	118,869	34.2	116,654	35.0	2,215	101.9
	計	347,280	100.0	332,934	100.0	14,345	104.3
	経常的収入	271,504	78.2	245,333	73.7	26,170	110.7
	臨時的収入	75,776	21.8	87,601	26.3	△11,825	86.5
	計	347,280	100.0	332,934	100.0	14,345	104.3
歳 出	義務的経費	167,588	50.5	162,367	51.6	5,221	103.2
	任意的経費	163,968	49.5	152,538	48.4	11,430	107.5
	計	331,556	100.0	314,905	100.0	16,651	105.3
	経常的経費	252,617	76.2	246,754	78.4	5,863	102.4
	臨時的経費	78,939	23.8	68,151	21.6	10,788	115.8
	計	331,556	100.0	314,905	100.0	16,651	105.3
	消費的経費	210,123	63.4	206,271	65.5	3,852	101.9
	投資的経費	40,785	12.3	43,351	13.8	△2,566	94.1
	その他の経費	80,647	24.3	65,283	20.7	15,364	123.5
計	331,556	100.0	314,905	100.0	16,651	105.3	

次表は、人口一人当たりの経常・臨時的収支を表したものである。

経常・臨時的収支比較表 (人口一人当たり)

(単位:円・%)

区 分		26年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
				増減額	比率
経常的収支	経常的収入	271,504	245,333	26,171	110.7
	経常的支出	252,617	246,754	5,863	102.4
	差引額 A	18,886	△1,421	20,308	△1,329.1
臨時的収支	臨時的収入	75,776	87,601	△11,825	86.5
	臨時的支出	78,939	68,151	10,788	115.8
	差引額 B	△3,163	19,450	△22,613	△16.3
A + B		15,724	18,029	△2,305	87.2

(2) 財政力指数

財政力指数は財政力を判断する指標であり、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(単年度財政力指数)の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。しかし、財政力指数は、地方税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示すにとどまる指標であるから、一般財源をどの程度確保できているかという観点には欠ける。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、交付税への依存度は高いからである。

当年度の財政力指数は0.61で、前年度より0.01ポイント向上している。

財政力指数比較表

区 分		年 度				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基準財政収入額(千円)	A	4,511,537	4,526,522	4,643,889	5,439,296	5,025,049
基準財政需要額(千円)	B	7,742,633	7,886,611	8,117,409	8,338,382	8,429,392
単年度財政力指数	A/B	0.58	0.57	0.57	0.65	0.60
財政力指数		0.69	0.62	0.57	0.60	0.61

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。即ち、一般財源の残余(経常余剰財源)割合が大きいほど臨時の財政需要に対し余裕をもつことになり、この弾力性が確保されてこそ住民の行政需要にも適切に対応した行政活動の展開が可能となる。

この比率はおおむね70%~80%以内に分布することが理想とされている。

当年度は83.3%で、前年度に比べると9.0ポイント向上している。

経常収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
経常的経費充当一般財源 A	9,381,758	9,708,290	9,773,330	10,046,438	10,276,580
経常一般財源収入額 B	11,109,915	11,803,650	11,790,137	10,887,132	12,332,650
経常収支比率 A/B	84.4	82.2	82.9	92.3	83.3

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にいえず、適度の剰余とは後年度の財源調整の範囲内（おおむね標準財政規模の3%～5%程度）に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきであると考えられている。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は、負の数で表される。

当年度は黒字で6.7%を示しており、前年度に比べると0.1ポイント向上している。

実質収支比率比較表

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
実質収支額 A	831,248	939,407	969,377	766,002	761,284
標準財政規模 B	10,859,431	10,943,322	11,197,949	11,569,047	11,411,612
実質収支比率 A/B	7.7	8.6	8.7	6.6	6.7

(5) 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合をいい、公債費の一般財源での負担状況を表すものである。この比率が高いほど、財政の硬直性を示しており、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

当年度は11.6%で、前年度に比べると0.8ポイント向上している。

公債費負担比率比較表

(単位:%)

区 分 \ 年 度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度
公債費負担比率	12.3	11.5	11.6	12.4	11.6

(6) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費類似経費（公営企業等の公債費への一般会計繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等）を含めた公債費に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合の過去3年間の平均の数値で、実質的な債務状況を明らかにして財政の危機的状況を把握する指標であり、18%以上の団体では、地方債の発行に国の許可が必要とされ、25%以上の団体では、一般事業等の起債が制限されるものである。

当年度は7.1%で、前年度に比べると0.8ポイント向上している。

実質公債費比率比較表

(単位:%)

区 分 \ 年 度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
実質公債費比率	11.9	10.4	8.9	7.9	7.1

3 一般会計

一般会計歳入歳出決算は、予算現額 20,176,538 千円に対し、歳入決算額 20,517,319 千円（収入率 101.7%）、歳出決算額 19,588,566 千円（執行率 97.1%）で歳入歳出差引額 928,753 千円、実質収支額は 761,284 千円の黒字となっている。

(1) 歳入

款別の歳入決算状況は次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 6 年 度						前年度 決算額	対前年度	
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	収入率 C/A	収納率 C/B		増減額	比率
1 市 税	6,158,765	6,716,208	6,412,868	31.3	104.1	95.5	5,581,723	831,145	114.9
2 地方譲与税	152,001	152,862	152,862	0.7	100.6	100.0	171,123	△18,261	89.3
3 利子割交付金	9,900	10,512	10,512	0.1	106.2	100.0	12,399	△1,887	84.8
4 配当割交付金	20,000	38,034	38,034	0.2	190.2	100.0	12,047	25,987	315.7
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	38,068	38,068	0.2	1,903.4	100.0	2,452	35,616	1,552.5
6 地方消費税交付金	519,716	566,678	566,678	2.8	109.0	100.0	457,764	108,914	123.8
7 ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,474	8,474	0.0	105.9	100.0	8,370	104	101.2
8 自動車取得税交付金	12,500	13,635	13,635	0.1	109.1	100.0	31,272	△17,637	43.6
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	12,815	12,815	12,815	0.1	100.0	100.0	12,788	27	100.2
10 地方特例交付金	58,589	58,589	58,589	0.3	100.0	100.0	52,822	5,767	110.9
11 地方交付税	4,258,697	4,534,630	4,534,630	22.1	106.5	100.0	4,075,343	459,287	111.3
12 交通安全対策特別交付金	10,000	10,439	10,439	0.1	104.4	100.0	12,041	△1,602	86.7
13 分担金及び負担金	454,586	477,676	469,185	2.3	103.2	104.8	451,575	17,610	103.9
14 使用料及び手数料	195,400	222,260	203,107	1.0	103.9	91.4	205,590	△2,483	98.8
15 国庫支出金	3,316,662	3,264,324	3,264,324	15.9	98.4	100.0	3,681,785	△417,461	88.7
16 県支出金	1,779,758	1,777,923	1,760,563	8.6	98.9	99.0	1,678,633	81,930	104.9
17 財産収入	603,149	605,896	605,896	3.0	100.5	100.0	56,542	549,354	1,071.6
18 寄附金	10,221	12,550	12,550	0.1	122.8	100.0	1,649	10,901	761.1
19 繰入金	20,940	20,941	20,941	0.1	100.0	100.0	432,244	△411,303	4.8
20 繰越金	659,960	659,961	659,961	3.2	100.0	100.0	801,611	△141,650	82.3
21 諸収入	138,468	296,896	167,778	0.8	121.2	56.5	202,006	△34,228	83.1
22 市 債	1,774,411	1,495,411	1,495,411	7.3	84.3	100.0	1,451,259	44,152	103.0
合 計	20,176,538	20,994,781	20,517,319	100.0	101.7	97.7	19,393,037	1,124,282	105.8

注：収入済額には還付未済額を含む。

予算現額に対する収入率は101.7%、調定額に対する収納率は97.7%となっている。
 収入済額の主なものは、市税（構成比31.3%）、地方交付税（構成比22.1%）、国庫支出金（構成比15.9%）、県支出金（構成比8.6%）及び市債（構成比7.3%）である。
 歳入を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

自主財源は41.6%、依存財源は58.4%となっている。前年度と比べ自主財源が2.0ポイント高くなっている。これは、自主財源では、繰入金が2.2ポイント減少し、財産収入が2.7ポイント増加し、依存財源では、国庫支出金が3.2ポイント減少し、地方交付税が1.1ポイント増加したことが主な要因である。

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分	26年度		前年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率	
自主財源	地方税	6,412,868	31.3	5,581,723	28.8	831,145	114.9
	分担金及び負担金	503,213	2.5	482,423	2.5	20,790	104.3
	使用料及び手数料	203,107	1.0	205,590	1.1	△2,483	98.8
	財産収入	605,896	3.0	56,541	0.3	549,355	1,071.6
	寄附金	12,550	0.1	1,649	0.0	10,901	761.1
	繰入金	20,932	0.1	438,670	2.3	△417,738	4.8
	繰越金	659,960	3.2	801,611	4.1	△141,651	82.3
	諸収入	120,434	0.6	115,131	0.6	5,303	104.6
	計	8,538,960	41.6	7,683,338	39.6	855,622	111.1
依存財源	地方譲与税	152,862	0.7	171,123	0.9	△18,261	89.3
	利子割交付金	10,512	0.1	12,399	0.1	△1,887	84.8
	配当割交付金	38,034	0.2	12,047	0.1	25,987	315.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,068	0.2	2,452	0.0	35,616	1,552.5
	地方消費税交付金	566,678	2.8	457,764	2.4	108,914	123.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,474	0.0	8,370	0.0	104	101.2
	軽油引取税・自動車取得税交付金	13,635	0.1	31,272	0.2	△17,637	43.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,815	0.1	12,788	0.1	27	100.2
	地方特例交付金	58,589	0.3	52,822	0.3	5,767	110.9
	地方交付税	4,534,630	22.1	4,075,343	21.0	459,287	111.3
	交通安全対策特別交付金	10,439	0.1	12,041	0.1	△1,602	86.7
	国庫支出金	3,268,638	15.9	3,712,194	19.1	△443,556	88.1
	都道府県支出金	1,765,030	8.6	1,693,887	8.7	71,143	104.2
	地方債	1,495,411	7.3	1,451,259	7.5	44,152	103.0
計	11,973,815	58.4	11,705,761	60.4	268,054	102.3	
合計	20,512,775	100.0	19,389,099	100.0	1,123,676	105.8	

注：地方財政状況調査による。

また、不納欠損額は、606件、35,965千円となっており、前年度と比べ7,396千円の減となっている。

不納欠損の内訳は次表のとおりである。

不納欠損の内訳

(単位：千円)

区 分		26年度		前年度		対前年度増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	市民税(個人)	275	11,703	286	13,898	△11	△2,195
	市民税(法人)	7	427	4	194	3	233
	固定資産税	189	22,781	218	28,039	△29	△5,258
	軽自動車税	132	643	158	888	△26	△245
	計	603	35,554	666	43,019	△63	△7,465
使用料及び手数料	公営住宅使用料	1	258	2	342	△1	△84
諸 収 入	雑 入	2	153	0	0	2	153
合 計		606	35,965	668	43,361	△62	△7,396

収入未済額は、441,497千円となっており、その内訳は次表のとおりである。

収入未済額の内訳

(単位：千円・%)

区 分		26年度 収入未済額	前年度 収入未済額	対前年度	
				増減額	比率
市 税	市民税(個人)	132,905	145,865	△12,960	91.1
	市民税(法人)	2,852	2,893	△41	98.6
	固定資産税	124,319	145,339	△21,020	85.5
	軽自動車税	7,710	7,555	155	102.1
	計	267,786	301,651	△33,865	88.8
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	8,491	7,746	745	109.6
使用料及び手数料	公営住宅使用料	18,798	17,656	1,142	106.5
	総合センター使用料	97	97	0	100.0
	計	18,895	17,752	1,142	106.4
諸 収 入	延滞金	3	0	3	皆増
	奨学資金貸付金収入	10,073	10,216	△143	98.6
	住宅新築資金等貸付金元利収入	104,868	105,431	△563	99.5
	雑 入	14,021	6,795	7,226	206.3
	計	128,965	122,442	6,523	105.3
(翌年度への繰越事業分を除く)計		424,137	449,591	△25,454	94.3
国 庫 支出金	公立学校増築事業費負担金	0	134,206	△134,206	皆減
	中学校費交付金	0	6,140	△6,140	皆減
	計	0	140,346	△140,346	皆減
県支出金	児童福祉費補助金	0	85,487	△85,487	皆減
	農業費補助金	17,360	0	17,360	皆増

	林業費補助金	0	61,042	△61,042	皆減
	計	17,360	146,529	△129,169	11.8
(翌年度への繰越事業分) 計		17,360	286,875	△269,515	6.1
合 計		441,497	736,466	△294,969	59.9

歳入の款別における執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

地方税法に基づき市民や事業所から徴収する税で、市民税（個人、法人）、固定資産税、軽自動車税、たばこ税等がある。

市税の歳入総額に対する構成比率は31.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (目・節)	26年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
市 民 税	3,323,787	3,657,329	3,509,441	105.6	96.0	2,740,358	94.4	769,083	128.1
(個人)	2,238,637	2,506,972	2,362,363	105.5	94.2	2,343,274	93.6	19,089	100.8
(現年課税分)	2,212,037	2,361,806	2,333,906	105.5	98.8	2,313,027	98.8	20,879	100.9
(滞納繰越分)	26,600	145,165	28,458	107.0	19.6	30,247	18.8	△1,789	94.1
(法人)	1,085,150	1,150,357	1,147,078	105.7	99.7	397,084	99.2	749,994	288.9
(現年課税分)	1,085,000	1,147,465	1,146,324	105.7	99.9	396,261	99.7	750,063	289.3
(滞納繰越分)	150	2,893	754	502.7	26.1	823	29.6	△69	91.6
固 定 資 産 税	2,395,478	2,596,719	2,449,619	102.3	94.3	2,388,478	93.2	61,141	102.6
(固定資産税)	2,390,451	2,591,692	2,444,592	102.3	94.3	2,383,266	93.2	61,326	102.6
(現年課税分)	2,366,451	2,446,353	2,416,156	102.1	98.8	2,355,941	98.3	60,215	102.6
(滞納繰越分)	24,000	145,339	28,436	118.5	19.6	27,324	17.0	1,112	104.1
(国有資産等所在市交付金及び補助金)	5,027	5,027	5,027	100.0	100.0	5,213	100.0	△186	96.4
(現年課税分)	5,027	5,027	5,027	100.0	100.0	5,213	100.0	△186	96.4
軽自動車税	119,500	132,022	123,670	103.5	93.7	118,831	93.4	4,839	104.1
(現年課税分)	118,000	124,510	121,976	103.4	97.9	116,837	97.9	5,139	104.4
(滞納繰越分)	1,500	7,512	1,694	112.9	22.6	1,994	25.2	△300	85.0
市たばこ税	320,000	330,138	330,138	103.2	100.0	334,055	100.0	△3,917	98.8
(現年課税分)	320,000	330,138	330,138	103.2	100.0	334,055	100.0	△3,917	98.8
市税合計	6,158,765	6,716,208	6,412,868	104.1	95.5	5,581,723	94.2	831,145	114.9
(現年課税分)	6,106,515	6,415,299	6,353,527	104.0	99.0	5,521,334	98.7	832,193	115.1
(滞納繰越分)	52,250	300,909	59,342	113.6	19.7	60,389	18.2	△1,047	98.3

注：収入済額には、還付未済額を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

収入済額の主なものは市民税（市税総額の54.7%）、固定資産税（同38.2%）である。

収入率は104.1%で、調定額に対する収納率は95.5となっている。

前年度と比べ831,145千円（14.9%）の増となっている。

税目別の不納欠損の処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	130	4,606	5	136	140	6,961	275	11,703
法人市民税	-	-	2	197	5	231	7	427
固定資産税	74	3,372	5	12,764	110	6,644	189	22,781
軽自動車税	63	279	1	5	68	359	132	643
計	267	8,257	13	13,101	323	14,196	603	35,554

第2款 地方譲与税

国税としていったん徴収され、市道延長や面積に応じて国から交付される。

地方譲与税の歳入総額に対する構成比率は0.7%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方揮発油譲与税	45,000	45,772	101.7	51,997	113.0	△6,225	88.0
自動車重量譲与税	107,000	107,090	100.1	119,126	99.3	△12,036	89.9
地方道路譲与税	1	0	0.0	0	0.0	0	-
計	152,001	152,862	100.6	171,123	103.1	△18,261	89.3

第3款 利子割交付金

貯金利子等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。

利子割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
利子割交付金	9,900	10,512	106.2	12,399	124.0	△1,887	84.8

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。

配当割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
配当割交付金	20,000	38,034	190.2	12,047	150.6	25,987	315.7

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得等に課税される県税の一部が、個人県民税の額に応じて県から交付される。
株式等譲渡所得割交付金の歳入総額に対する構成比率は0.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	2,000	38,068	1,903.4	2,452	122.6	35,616	1,552.5

第6款 地方消費税交付金

地方消費税として課税される県税の一部が、人口と従業者数に応じて県から交付される。
地方消費税交付金の歳入総額に対する構成比率は2.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方消費税交付金	519,716	566,678	109.0	457,764	101.5	108,914	123.8

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税として課税される県税の一部が、ゴルフ場所在地の市に県から交付される。
ゴルフ場利用税交付金の歳入総額に対する構成比率は0.04%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
ゴルフ場利用税交付金	8,000	8,474	105.9	8,370	119.6	104	101.2

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得の際に課税される県税の一部が、市道延長や面積に応じて県から交付される。
自動車取得税交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
自動車取得税交付金	12,500	13,635	109.1	31,272	120.3	△17,637	43.6

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

交付年度の当年3月31日現在で、自衛隊の基地施設に供する固定資産について国から交付される。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	12,815	12,815	100.0	12,788	124.0	27	100.2

第10款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補うために国から交付される。

地方特例交付金の歳入総額に対する構成比率は0.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方特例交付金	58,589	58,589	100.0	52,822	117.4	5,767	110.9

第11款 地方交付税

地方公共団体の財政不均衡を是正し、均一の水準で行政が行えるよう財源を確保するため、一定の算定基準により収入不足分を国から交付される。

地方交付税の歳入総額に対する構成比率は22.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項 (細節)	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
地方交付税	4,258,697	4,534,630	106.5	4,075,343	107.5	459,287	111.3

第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付される反則金の一部を、交通安全対策事業に充てるため、国から交付される。

交通安全対策特別交付金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
交通安全対策特別交付金	10,000	10,439	104.4	12,041	125.6	△1,602	86.7

第13款 分担金及び負担金

市が特定の事業を行う場合に、その経費に充てるため、利益を受ける人から負担していただくお金である。

分担金及び負担金の歳入総額に対する構成比率は2.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
分担金	0	0	0	-	-	0	-	0	-
負担金	454,586	477,676	469,185	103.2	98.2	451,575	98.3	17,610	103.9
計	454,586	477,676	469,185	103.2	98.2	451,575	98.3	17,610	103.9

第14款 使用料及び手数料

公共施設の使用料金のほか、各種証明書の発行や公共サービスを受ける際の手数料などがある。

使用料及び手数料の歳入総額に対する構成比率は1.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	26年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
使用料	113,120	140,509	121,356	107.3	86.4	120,998	87.0	358	100.3
(総務使用料)	2,137	2,613	2,613	122.3	100.0	1,327	100.0	1,286	196.9
(民生使用料)	30	24	24	80.0	100.0	29	100.0	△5	82.8
(農林水産業使用料)	571	578	578	101.2	100.0	575	100.0	3	100.5
(土木使用料)	71,236	91,740	72,683	102.0	79.2	73,610	80.4	△927	98.7
(教育使用料)	39,146	45,554	45,457	116.1	99.8	45,458	99.8	△1	100.0
手数料	82,280	81,751	81,751	99.4	100.0	84,592	100.0	△2,841	96.6
(総務手数料)	27,597	28,594	28,594	103.6	100.0	29,019	100.0	△425	98.5
(民生手数料)	52	44	44	84.6	100.0	51	100.0	△7	86.3
(衛生手数料)	54,526	52,961	52,961	97.1	100.0	55,347	100.0	△2,386	95.7
(農林水産業手数料)	87	121	121	139.1	100.0	118	100.0	3	102.5
(土木手数料)	18	31	31	172.2	100.0	58	100.0	△27	53.4
計	195,400	222,260	203,107	103.9	91.4	205,590	91.9	△2,483	98.8

使用料の収入済額の主なものは、土木使用料の公営住宅使用料 62,794 千円、道路占用料 9,818 千円、教育使用料の体育施設使用料 19,783 千円及び総合センター使用料 15,521 千円である。前年度と比べ 358 千円（0.3%）の増となっている。

手数料の収入済額の主なものは、総務手数料の税務手数料 5,469 千円、戸籍手数料 5,269 千円、住民基本台帳手数料 8,645 千円、印鑑証明及び登録手数料 6,983 千円及び衛生手数料の一般廃棄物収集運搬手数料 51,023 千円である。前年度と比べ 2,841 千円(3.4%)の減となっている。

第 15 款 国庫支出金

市が行う特定の事務事業の経費に対して、それに要する経費の全部又は一部を国が負担するもので、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金に区分される。

国庫支出金の歳入総額に対する構成比率は 15.9% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
国庫負担金	2,551,697	2,526,643	99.0	2,271,806	93.0	254,837	111.2
(民生費国庫負担金)	2,403,764	2,381,549	99.1	2,258,605	98.1	122,944	105.4
(衛生費国庫負担金)	5,167	3,100	60.0	3,101	60.0	△1	100.0
(教育費国庫負担金)	8,560	7,788	91.0	10,100	7.5	△2,312	77.1
(教育費国庫負担)繰越明許	134,206	134,206	100.0	0	0.0	134,206	皆増
国庫補助金	748,204	720,639	96.3	1,401,006	93.5	△680,367	51.4
(総務費国庫補助金)	230,199	230,177	100.0	0	0.0	230,177	皆増
(民生費国庫補助金)	267,347	265,227	99.2	22,121	99.4	243,106	1,199.0
(衛生費国庫補助金)	1,819	1,106	60.8	6,829	90.1	△5,723	16.2
(農林水産業費国庫補助金)	43,393	42,616	98.2	457,861	99.8	△415,245	9.3
(土木費国庫補助金)	73,381	43,600	59.4	95,294	48.9	△51,694	45.8
(土木費国庫補助金)繰越明許	99,351	101,142	101.8	100,212	86.1	930	100.9
(消防費国庫補助金)	0	0	-	5,670	100.0	△5,670	皆減
(教育費国庫補助金)	26,574	30,631	115.3	22,556	99.9	8,075	135.8
(国庫交付金)	0	0	-	471,413	101.7	△471,413	皆減
(国庫交付金)繰越明許	6,140	6,140	100.0	189,656	96.8	△183,516	3.2
(国庫交付金)逐次繰越	0	0	-	29,394	261.2	△29,394	皆減
委託金	16,761	17,041	101.7	8,973	96.8	8,068	189.9
(総務費委託金)	7,201	6,462	89.7	179	111.9	6,283	3,610.1
(民生費委託金)	9,560	10,580	110.7	8,794	96.6	1,786	120.3
計	3,316,662	3,264,324	98.4	3,681,785	93.2	△417,461	88.7

国庫負担金の収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の障害者福祉費負担金 541,988 千円、保育所運営費負担金 567,134 千円及び児童手当負担金 872,219 千円である。前年度と比べ 254,837 千円（11.2%）の増となっている。

国庫補助金の収入済額の主なものは、総務費国庫補助金 219,218 千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 144,622 千円及び土木費国庫補助金（繰越明許を含む）144,742 千円である。前年度と比べ 680,367 千円（48.6%）の減となっている。

委託金の収入済額の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金 10,304 千円である。前年度と比べ 8,068 千円（89.9%）の増となっている。

第 16 款 県支出金

県支出金の概念は、国庫支出金とおおむね同じであり、県負担金、県補助金、県委託金に区分される。

県支出金の歳入総額に対する構成比率は 8.6% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項(目)	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
県負担金	980,197	969,461	98.9	898,862	98.8	70,599	107.9
(民生費県負担金)	898,767	889,064	98.9	824,854	98.8	64,210	107.8
(衛生費県負担金)	2,584	1,550	60.0	1,551	59.9	△1	99.9
(保険基盤安定拠出金)	78,846	78,847	100.0	72,457	100.0	6,390	108.8
県補助金	695,485	682,845	98.2	676,775	81.7	6,070	100.9
(総務費県補助金)	6,753	6,603	97.8	8,133	148.7	△1,530	81.2
(民生費県補助金)	508,881	513,862	101.0	383,371	81.3	130,491	134.0
(民生費県補助金)繰越明許	85,487	85,487	100.0	232,000	100.0	△146,513	36.8
(衛生費県補助金)	2,673	2,872	107.4	2,684	97.5	188	107.0
(農林水産業費県補助金)	26,251	8,671	33.0	34,070	34.2	△25,399	25.5
(農林水産業費県補助金)繰越明許	61,042	61,042	100.0	0	-	61,042	皆増
(商工費県補助金)	1,993	2,008	100.8	14,313	99.0	△12,305	14.0
(消防費県補助金)	190	190	100.0	100	66.7	90	190.0
(教育費県補助金)	2,215	2,111	95.3	2,104	92.9	7	100.3
委託金	104,076	108,258	104.0	102,996	105.2	5,262	105.1
(総務費委託金)	82,078	87,409	106.5	84,206	106.6	3,203	103.8
(選挙費委託金)	20,651	19,521	94.5	17,344	100.1	2,177	112.6
(民生費委託金)	180	0	0.0	98	35.4	△98	皆減
(土木費委託金)	917	1,095	119.4	1,005	105.5	90	109.0
(教育費委託金)	250	233	93.2	343	99.4	△110	67.9
計	1,779,758	1,760,563	98.9	1,678,633	91.4	81,930	104.9

県負担金の収入済額の主なものは、民生費県負担金の障害者福祉費負担金 258,228 千円、児童福祉費負担金 276,578 千円、児童手当負担金 186,891 千円である。前年度と比べ 70,599 千円（7.9%）の増となっている。

県補助金の収入済額の主なものは、民生費県補助金の障害者福祉費補助金 57,663 千円、児童福祉費補助金（繰越明許を含む）524,641 千円、農業費補助金（繰越明許）61,042 千円である。前年度と比べ 6,070 千円（0.9%）の増となっている。

委託金の収入済額の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金 81,515 千円、選挙費委託金の衆議院議員総選挙費委託金 17,404 千円である。前年度と比べ 5,262 千円（5.1%）の増となっている。

第 17 款 財産収入

市が有する財産（公有財産、物品、債権、基金）の貸付等の運用による賃借料、利息等及び財産の売払等による収入である。

財産収入の歳入総額に対する構成比率は 3.0%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	26 年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
財産運用収入	18,139	18,891	104.1	14,955	100.1	3,936	126.3
財産売払収入	585,010	587,005	100.3	41,586	110.4	545,419	1,411.5
計	603,149	605,896	100.5	56,542	107.5	549,354	1,071.6

収入済額の主なものは、財産運用収入の利子及び配当金 10,622 千円、財産売払収入の不動産売払収入（公有財産売払収入）520,251 千円、生産物売払収入（市有林木材売払収入）4,539 千円、有価証券売払収入 61,411 千円である。前年度と比べ 549,354 千円（971.6%）の増となっている。

第 18 款 寄附金

市民の皆様や各種団体からの寄附によるものである。

寄附金の歳入総額に対する構成比率は 0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

（単位：千円・%）

項	26 年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
寄 附 金	10,221	12,550	122.8	1,649	926.4	10,901	761.1

収入済額の主なものは、一般寄附金 10,279 千円、ふるさと納税寄附金 2,271 千円である。前年度と比べ 10,901 千円（661.1%）の増となっている。

第19款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用することがあり、特別会計及び一般会計に資金が移動することである。

繰入金の歳入総額に対する構成比率は0.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
特別会計繰入金	12,037	12,038	100.0	6,203	100.0	5,835	194.1
基金繰入金	8,903	8,903	100.0	426,041	99.8	△417,138	2.1
計	20,940	20,941	100.0	432,244	99.8	△411,303	4.8

収入済額の主なものは、特別会計繰入金の介護保険特別会計繰入金 11,931 千円、基金繰入金のふるさと創生基金繰入金 8,903 千円である。前年度と比べ 411,303 千円 (95.2%) の減となっている。

第20款 繰越金

決算上の剰余金が生じたときに、残ったお金のうち、条例に基づいて基金に積み立する分を除いたもので、次年度の会計に繰越されるお金である。

繰越金の歳入総額に対する構成比率は3.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
繰越金	659,960	659,961	100.0	801,611	100.0	△141,650	82.3

第21款 諸収入

他の収入科目に含まれない収入で、延滞金、加算金及び過料、預金利子等がある。

諸収入の歳入総額に対する構成比率は0.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度					前年度		対前年度	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	決算額	収納率	増減額	比率
延滞金、加算及び過料	4,082	4,939	4,936	120.9	99.9	6,685	100.0	△1,749	73.8
市預金利子	600	650	650	108.3	100.0	481	100.0	169	135.1
貸付金元利収入	9,966	128,624	13,683	137.3	10.6	11,552	9.1	2,131	118.4
受託事業収入	9,782	8,945	8,945	91.4	100.0	7,502	100.0	1,443	119.2
雑入	114,038	153,738	139,564	122.4	90.8	175,786	96.3	△36,222	79.4
計	138,468	296,896	167,778	121.2	56.5	202,006	62.3	△34,228	83.1

第22款 市債

市が事業を行おうとする際、国や民間金融機関などから長期的に借り入れる資金である。市債の歳入総額に対する構成比率は7.3%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

目	26年度			前年度		対前年度	
	予算現額	収入済額	収入率	決算額	収入率	増減額	比率
民生債	16,700	0	0.0	0	-	0	-
農林債	20,400	0	0.0	0	-	0	-
土木債	207,100	150,000	72.4	85,500	39.0	64,500	175.4
土木債(繰越明許)	95,200	95,000	99.8	3,900	84.8	91,100	2,435.9
教育債	184,600	0	0.0	55,000	13.7	△55,000	皆減
教育債(繰越明許)	309,900	309,900	100.0	325,900	67.6	△16,000	95.1
教育債(遞次繰越)	0	0	0.0	57,500	82.9	△57,500	皆減
臨時財政対策債	940,511	940,511	100.0	923,459	100.0	17,052	101.8
計	1,774,411	1,495,411	84.3	1,451,259	69.1	44,152	103.0

収入済額の主なものは、土木債(繰越明許を含む)の合併特例事業債245,000千円、教育債(繰越明許分)の合併特例事業債309,900千円及び臨時財政対策債940,511千円である。前年度と比べ44,152千円(3.0%)の増となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算は、予算現額 20,176,538 千円に対し、支出済額 19,588,566 千円である。翌年度繰越額 247,108 千円を除いた不用額は 340,864 千円であり、予算額に対する執行率は 97.1%となっている。

構成比で見ると、民生費 42.1% (8,249,795 千円)、総務費 13.9% (2,725,671 千円)、教育費 12.2% (2,394,835 千円)、公債費 8.5% (1,665,437 千円)、土木費 7.4% (1,456,130 千円) となっており、他は 15.9%である。

また、支出済額は前年度と比べ 1,245,489 千円の増となっている。これは主に、農林水産業費が 390,466 千円 (50.7%)、土木費が 96,950 千円 (6.2%)、公債費が 35,697 千円 (2.1%) 減少したことに対し、総務費が 859,203 千円 (46.0%)、民生費が 568,057 千円 (7.4%)、商工費が 110,706 千円 (23.7%)、消防費が 79,695 千円 (10.9%)、教育費が 154,704 千円 (6.9%) 増加したことが大きかったことによるものである。

目的(款)別の歳出決算状況は次表のとおりである。

目的(款)別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分 款	2 6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
1 議 会 費	183,945	182,954	991	99.5	0.9	185,380	△2,426	98.7
2 総 務 費	2,923,319	2,725,671	24,362	93.2	13.9	1,866,468	859,203	146.0
3 民 生 費	8,358,542	8,249,795	108,747	98.7	42.1	7,681,738	568,057	107.4
4 衛 生 費	1,167,463	1,142,804	24,659	97.9	5.8	1,144,140	△1,336	99.9
6 農林水産業費	399,303	379,314	2,129	95.0	1.9	769,780	△390,466	49.3
7 商 工 費	578,912	577,783	1,129	99.8	2.9	467,077	110,706	123.7
8 土 木 費	1,594,118	1,456,130	82,026	91.3	7.4	1,553,080	△96,950	93.8
9 消 防 費	816,050	813,843	2,207	99.7	4.2	734,148	79,695	110.9
10 教 育 費	2,477,477	2,394,835	82,642	96.7	12.2	2,240,131	154,704	106.9
11 災害復旧費	400	0	400	0.0	0.0	0	0	-
12 公 債 費	1,666,800	1,665,437	1,363	99.9	8.5	1,701,134	△35,697	97.9
14 予 備 費	10,209	0	10,209	0.0	0.0	0	0	-
合 計	20,176,538	19,588,566	340,864	97.1	100.0	18,343,077	1,245,489	106.8

注：不用額は翌年度繰越額を除く。以下表中において同じ。

次に、歳出決算状況を性質別に分類すると次表のとおりである。

性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度		前年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
義務的経費	9,898,895	50.5	9,455,766	51.6	443,129	104.7
人件費	2,820,395	14.4	2,745,903	15.0	74,492	102.7
扶助費	5,413,063	27.6	5,008,729	27.3	404,334	108.1
公債費	1,665,437	8.5	1,701,134	9.3	△35,697	97.9
投資的経費	2,409,067	12.3	2,524,638	13.8	△115,571	95.4
普通建設事業費	2,409,067	12.3	2,524,638	13.8	△115,571	95.4
補助事業	970,429	5.0	1,496,571	8.2	△526,142	64.8
単独事業	1,438,638	7.3	1,028,067	5.6	410,571	139.9
災害復旧事業費	0	0	0	0	-	-
その他の経費	7,276,060	37.2	6,358,735	34.7	917,325	114.4
物件費	1,950,711	10.0	1,753,267	9.6	197,444	111.3
維持補修費	109,713	0.6	126,874	0.7	△17,161	86.5
補助費等	2,117,476	10.8	2,377,830	13.0	△260,354	89.1
繰出金	2,231,955	11.4	2,044,354	11.1	187,601	109.2
積立金	859,365	4.4	49,078	0.3	810,287	1,751.0
投資及び出資金貸付金	6,840	0.0	7,332	0.0	△492	93.3
合計	19,584,022	100.0	18,339,139	100.0	1,244,883	106.8

注：地方財政状況調査による。

歳出の款別における決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会の活動、運営に要する経費である。

議会費の歳出総額に対する構成比は0.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
議会費	183,945	182,954	991	99.5	185,380	△2,426	98.7

支出済額の主なものは、議員報酬及び職員給等である。

第2款 総務費

人事、企画、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、他部門に分類されない事業に要する経費である。

総務費の歳出総額に対する構成比は13.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
総務管理費	2,541,902	2,353,867	14,749	92.6	1,421,383	932,484	165.6
徴税費	227,090	221,329	5,761	97.5	300,113	△78,784	73.7
戸籍住民基本台帳費	85,483	85,005	478	99.4	84,056	949	101.1
選挙費	39,138	36,182	2,956	92.4	34,584	1,598	104.6
統計調査費	5,343	5,109	234	95.6	3,310	1,799	154.4
監査委員費	24,363	24,179	184	99.2	23,022	1,157	105.0
計	2,923,319	2,725,671	24,362	93.2	1,866,468	859,203	146.0

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費 666,176 千円、財政調整基金費 919,365 千円、企画費 228,370 千円、情報企画費 171,698 千円等である。前年度と比べ 859,203 千円 (46.0%) の増となっている。

第3款 民生費

障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの事業に要する経費である。

民生費の歳出総額に対する構成比は42.1%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
社会福祉費	3,460,047	3,401,965	58,082	98.3	3,306,704	95,261	102.9
児童福祉費	4,480,017	4,430,765	49,252	98.9	3,908,269	522,496	113.4
生活保護費	418,478	417,066	1,412	99.7	466,764	△49,698	89.4
計	8,358,542	8,249,795	108,747	98.7	7,681,738	568,057	107.4

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害者福祉費 1,223,085 千円、児童福祉費の児童措置費 1,248,699 千円、保育所運営費(繰越明許含む) 2,250,995 千円等である。前年度と比べ 568,057 千円 (7.4%) の増となっている。

第4款 衛生費

保健衛生、疾病予防、母子・老人保健、ゴミ処理などの事業に要する経費である。

衛生費の歳出総額に対する構成比は5.8%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
保健衛生費	582,005	561,445	20,560	96.5	559,917	1,528	100.3
清掃費	585,458	581,359	4,099	99.3	584,223	△2,864	99.5
計	1,167,463	1,142,804	24,659	97.9	1,144,140	△1,336	99.9

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 124,700 千円、予防費 216,183 千円、清掃費の清掃総務費（ごみ収集運搬委託料、菊池環境保全組合負担金等）581,359 千円である。前年度と比べ 1,336 千円（0.1%）の減となっている。

第6款 農林水産業費

農業・林業振興を図るための支援や基盤整備事業に要する経費である。

農林水産業費の歳出総額に対する構成比は 1.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
農業費	328,981	309,137	1,984	94.0	744,813	△435,676	41.5
林業費	70,322	70,178	144	99.8	24,967	45,211	281.1
計	399,303	379,314	2,129	95.0	769,780	△390,466	49.3

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費 53,204 千円、農業振興費 41,606 千円、農地費 144,260 千円、林業費の林業振興費（繰越明許含む）61,210 千円である。前年度と比べ 390,466 千円（50.7%）の減となっている。

第7款 商工費

商工業振興や企業誘致の事業に要する経費である。

商工費の歳出総額に対する構成比は 2.9%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
商工費	578,912	577,783	1,129	99.8	467,077	110,706	123.7

支出済額の内訳は、商工総務費 56,601 千円、商工振興費 45,954 千円、企業誘致推進費 475,228 千円である。前年度と比べ 110,706 千円（23.7%）の増となっている。

第8款 土木費

道路、橋りょう、河川、公園、市営住宅等の整備事業に要する経費である。

土木費の歳出総額に対する構成比は7.4%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
土木管理費	63,192	62,501	691	98.9	56,330	6,171	111.0
道路橋りょう費	849,267	715,162	78,143	84.2	803,664	△88,502	89.0
河川費	8,050	7,664	386	95.2	7,350	314	104.3
都市計画費	665,924	663,844	2,080	99.7	672,453	△8,609	98.7
住宅費	7,685	6,959	726	90.6	13,284	△6,325	52.4
計	1,594,118	1,456,130	82,026	91.3	1,553,080	△96,950	93.8

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費(繰越明許含む)635,339千円、都市計画費の下水道費(下水道特別会計繰出金、農業集落排水特別会計繰出金)542,496千円である。前年度と比べ96,950千円(6.2%)の減となっている。

第9款 消防費

防災施設の管理、消防署の運営に要する負担金や消防団活動に要する経費である。

消防費の歳出総額に対する構成比は4.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
消防費	816,050	813,843	2,207	99.7	734,148	79,695	110.9

支出済額の主なものは、常備消防費(菊池広域連合消防本部負担金)451,162千円、防災対策費280,982千円である。前年度と比べ79,695千円(10.9%)の増となっている。

第10款 教育費

学校教育、生涯学習、スポーツ振興、教育施設の整備などに要する経費である。

教育費の歳出総額に対する構成比は12.2%で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況

(単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
教育総務費	434,838	414,933	19,905	95.4	384,516	30,417	107.9
小学校費	602,164	586,647	15,518	97.4	705,197	△118,550	83.2
中学校費	693,879	656,658	37,221	94.6	416,617	240,041	157.6
社会教育費	388,441	382,822	5,619	98.6	381,026	1,796	100.5
保健体育費	358,155	353,776	4,379	98.8	352,776	1,000	100.3
計	2,477,477	2,394,835	82,642	96.7	2,240,131	154,704	106.9

支出済額の主なものは、教育総務費の学校教育総務費 258,769 千円、小学校費の学校施設整備費(繰越明許等含む) 349,479 千円、中学校費の学校施設整備費(繰越明許等含む) 536,396 千円、保健体育費の学校給食費 257,733 千円である。前年度と比べ 154,704 千円 (6.9%) の増となっている。

第 11 款 災害復旧費

災害により被災した道路や農業用施設等の復旧に要する経費である。

災害復旧費の歳出はなく、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公共土木施設 災害復旧費	400	0	400	0.0	0	0	-

第 12 款 公債費

金融機関等から借りたお金を返済する経費である。

公債費の歳出総額に対する構成比は 8.5% で、予算の執行状況は次表のとおりである。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度				前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率		増減額	比率
公債費	1,666,800	1,665,437	1,363	99.9	1,701,134	△35,697	97.9

支出済額の内訳は、元金 1,504,466 千円、利子 160,971 千円となっている。前年度と比べ 35,697 千円 (2.1%) の減となっている。

第 14 款 予備費

予期しなかったことや緊急を要する場合など、予算外の支出又は予算超過の支出に対応するための経費である。

予備費の議決予算に対する充用率は 49.0% である。

予算の執行状況 (単位：千円・%)

項	26年度				前年度 充用額	対前年度		
	議決予算額		充用額	予算現額		充用率	増減額	比率
予備費	20,000		9,791	10,209	49.0	0	9,791	皆増
	当初	補正						
	20,000	0						

予備費の充用状況を款別にみると次表のとおりである。

予備費の充用状況

款	件数(件)	充用額(千円)
第2款 総務費	2	147
第4款 衛生費	2	6,998
第8款 土木費	1	2,646
合計	5	9,791

4 特別会計

一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計をいう。本市は、5つの特別会計がある。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は 6,595,676 千円、歳出決算額は 6,320,731 千円で、歳入歳出差引額は 274,946 千円となっている。

国民健康保険税の税率等については次表のとおりである。

保険税の税率等

区 分	税 率 等		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割	9.0%	2.3%	1.7%
均等割	27,400 円	6,600 円	8,000 円
平等割	26,300 円	6,700 円	6,000 円
賦課限度額	510,000 円	160,000 円	140,000 円

注：平成26年度中の税率等である。

年度末の加入状況は、世帯数 7,344 世帯（前年度 7,351 世帯）で、被保険者数 13,157 人（前年度 13,387 人）となっており、このうち介護保険第2号被保険者は、4,389 人（前年度 4,621 人）である。

なお、国民健康保険の概要は次表のとおりである。

国民健康保険の概要

（単位：世帯・人・円・％）

区 分		24年度	25年度	26年度	対前年度比率
世帯数(月平均)		7,453	7,452	7,412	99.5
被保険者数 (月平均)	一般	12,689	12,704	12,551	98.8
	退職	1,110	977	829	84.9
	計	13,799	13,681	13,380	97.8
	介護保険第2号(再掲)	5,051	4,841	4,551	94.0
保 險 税 (現年度調定額)	1世帯当たり	176,166	177,689	170,407	95.9
	1人当たり(医療給付費分)	70,929	66,388	64,939	97.8
	1人当たり(後期支援金分)	17,956	16,823	16,704	99.3
	1人当たり(介護納付金分)	19,154	17,750	17,620	99.3
一人当たりの費用額	一般	356,790	371,267	381,300	102.7
	退職	355,359	370,694	364,926	98.4

ア 歳入

予算現額 6,490,088 千円に対し、収入済額は 6,595,676 千円で、前年度と比べ 46,080 千円 (0.7%) の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険 (歳入)

(単位：千円・%)

款	区 分	26年度			前年度 決算額	対前年度	
		予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
国民健康保険税		1,228,575	1,241,013	18.8	1,297,486	△56,473	95.6
使用料及び手数料		560	622	0.0	612	10	101.6
国庫支出金		1,534,174	1,634,967	24.8	1,598,425	36,542	102.3
県支出金		343,625	363,979	5.5	312,803	51,176	116.4
療養給付費交付金		335,363	315,662	4.8	380,731	△65,069	82.9
前期高齢者交付金		1,497,070	1,497,070	22.7	1,485,293	11,777	100.8
共同事業交付金		860,329	866,151	13.1	807,931	58,220	107.2
財産収入		48	48	0.0	1	47	4,800.0
繰入金		525,173	510,211	7.7	532,798	△22,587	95.8
繰越金		158,461	158,462	2.4	210,147	△51,685	75.4
諸収入		6,710	7,492	0.1	15,528	△8,036	48.2
合 計		6,490,088	6,595,676	100.0	6,641,756	△46,080	99.3

(ア) 国民健康保険税 (滞納繰越額を含む) は、調定額 1,739,829 千円に対して、収入済額は 1,241,013 千円であり、前年度と比べ 56,473 千円 (4.4%) の減となっている。

収納率は 71.3% となっており、収入未済額は 448,873 千円である。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

保険税の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率	
一般被保険者	医療給付費分現年課税分	804,531	875,155	811,096	92.7	0	64,059	92.1
	後期高齢者支援金分現年課税分	206,705	224,866	208,749	92.8	0	16,117	92.2
	介護納付金分現年課税分	66,334	74,722	67,023	89.7	0	7,699	89.8
	医療給付費分滞納繰越分	45,828	351,829	49,712	14.1	40,629	261,488	13.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,106	71,035	11,669	16.4	4,011	55,356	17.1
	介護納付金分滞納繰越分	4,735	39,449	4,726	12.0	4,234	30,489	12.5
	計	1,140,239	1,637,056	1,152,975	70.4	48,873	435,208	69.6
退職被保険者等	医療給付費分現年課税分	58,290	59,555	57,793	97.0	0	1,762	97.7
	後期高齢者支援金分現年課税分	14,859	15,198	14,748	97.0	0	449	97.8
	介護納付金分現年課税分	12,973	13,564	13,166	97.1	0	398	97.7
	医療給付費分滞納繰越分	1,420	10,926	1,607	14.7	987	8,332	13.7
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	412	1,793	379	21.1	38	1,376	23.1
	介護納付金分滞納繰越分	382	1,738	344	19.8	45	1,349	22.9
	計	88,336	102,773	88,038	85.7	1,070	13,665	85.6

計	医療給付費分現年課税分	862,821	934,710	868,889	93.0	0	65,821	92.6
	後期高齢者支援金分現年課税分	221,564	240,064	223,498	93.1	0	16,566	92.6
	介護納付金分現年課税分	79,307	88,286	80,189	90.8	0	8,097	91.2
	医療給付費分滞納繰越分	47,248	362,755	51,319	14.1	41,616	269,820	13.9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	12,518	72,828	12,048	16.5	4,049	56,731	17.3
	介護納付金分滞納繰越分	5,117	41,187	5,071	12.3	4,279	31,838	12.9
	計	1,228,575	1,739,829	1,241,013	71.3	49,944	448,873	70.7

注：収納率＝（収入済額－還付未済額）÷調定額

国民健康保険税の不納欠損は、時効等により 520 件、49,944 千円の不納欠損処分が行われている。処分理由は次表のとおりである。

不納欠損内訳表

(単位：件・千円)

区分 税目	地方税法第15条 の7第4項該当 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条 の7第5項 (徴収できないことが明らか等)		地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	279	23,130	0	0	241	26,814	520	49,944

(イ) 国庫支出金の収入済額は 1,634,967 千円で、その内訳は、療養給付費等負担金 1,095,298 千円、高額医療費共同事業負担金 39,278 千円、特定健康診査等負担金 4,817 千円、財政調整交付金 495,574 千円である。前年度と比べ 36,542 千円 (2.3%) の増となっている。これは、高額医療費共同事業負担金が 8,253 千円、療養給付費等負担金が 6,276 千円、財政調整交付金が 22,445 千円増加したことが主な要因である。

(ウ) 療養給付費交付金の収入済額は 315,662 千円で、退職被保険者等の医療給付費の財源として社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 65,069 千円 (17.1%) の減となっている。

(エ) 前期高齢者交付金の収入済額は 1,497,070 千円で、前期高齢者の給付費に応じて社会保険診療報酬支払基金から交付されたものである。前年度と比べ 11,777 千円 (0.8%) の増となっている。

(オ) 共同事業交付金の収入済額は 866,151 千円で、市町村からの拠出金を基に県国民健康保険団体連合会から交付されたもので、その内訳は、高額医療費共同事業交付金 170,269 千円、保険財政共同安定化事業交付金 695,882 千円である。前年度と比べ 58,220 千円 (7.2%) の増となっている。これは、高額医療費共同事業交付金が 9,084 千円、保険財政共同安定化事業交付金が 49,136 千円増加したことが主な要因である。

(カ) 繰入金の収入済額は 510,211 千円で、その内訳は、保険基盤安定繰入金 233,808 千円、一般会計繰入金 276,403 千円である。前年度と比べ 22,587 千円 (4.2%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 6,490,088 千円に対し、支出済額は 6,320,731 千円（執行率 97.4%）で、前年度と比べ 2,564 千円の減となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

国民健康保険（歳出）

（単位：千円・％）

区 分 款	2 6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	22,743	21,569	1,174	94.8	0.3	21,667	△98	99.5
保 険 給 付 費	4,447,734	4,295,762	151,972	96.6	68.0	4,265,426	30,336	100.7
後期高齢者支援金等	731,299	731,291	8	100.0	11.6	717,718	13,573	101.9
前期高齢者納付金等	589	581	8	98.6	0.0	747	△166	77.8
老人保健拠出金	26	24	2	92.3	0.0	26	△2	92.3
介 護 納 付 金	307,688	307,687	1	100.0	4.9	303,581	4,106	101.4
共 同 事 業 拠 出 金	826,038	825,211	827	99.9	13.1	751,941	73,270	109.7
保 健 事 業 費	61,094	57,987	3,107	94.9	0.9	57,835	152	100.3
基 金 積 立 金	49	48	1	98.0	0.0	110,001	△109,953	0.0
諸 支 出 金	81,122	80,570	552	99.3	1.3	94,353	△13,783	85.4
予 備 費	11,706	0	11,706	0.0	0.0	0	0	—
合 計	6,490,088	6,320,731	169,357	97.4	100.0	6,323,295	△2,564	100.0

(ア) 保険給付費の支出済額は 4,295,762 千円で、その主なものは、療養諸費 3,722,487 千円、高額療養費 540,744 千円、出産育児諸費 31,331 千円である。前年度と比べ 30,336 千円（0.7%）の増となっている。

(イ) 後期高齢者支援金等の支出済額は 731,291 千円で、その主なものは、後期高齢者支援金 731,241 千円である。前年度と比べ 13,573 千円（1.9%）の増となっている。

(ウ) 前期高齢者納付金等の支出済額は 581 千円で、その主なものは、前期高齢者納付金 531 千円である。前年度と比べ 166 千円（22.2%）の減となっている。

(エ) 老人保健拠出金の支出済額は 24 千円で、全て老人保健事務費拠出金である。前年度と比べ 2 千円（7.7%）の減となっている。

(オ) 介護納付金の支出済額は 307,687 千円で、前年度と比べ 4,106 千円（1.4%）の増となっている。

(カ) 共同事業拠出金の支出済額は 825,211 千円で、その主なものは、高額医療費共同事業拠出金 156,239 千円、保険財政共同安定化事業拠出金 668,971 千円等である。前年度と比べ 73,270 千円（9.7%）の増となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は496,408千円、歳出決算額は493,873千円で、歳入歳出差引額は2,536千円となっている。

年度末の対象者(75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の一定の障がいがある人)は6,018人である。

ア 歳入

予算現額495,845千円に対し、収入済額は496,408千円で、前年度と比べ19,381千円(4.1%)の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	26年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
後期高齢者医療保険料	382,320	382,983	77.2	374,528	8,455	102.3
使用料及び手数料	38	41	0.0	36	5	113.9
繰入金	109,187	109,187	22.0	100,034	9,153	109.1
繰越金	3,996	3,997	0.8	1,749	2,248	228.5
諸収入	304	201	0.0	679	△478	29.6
合計	495,845	496,408	100.0	477,027	19,381	104.1

(ア) 後期高齢者医療保険料の収入済額は382,983千円で、年金から天引きされる特別徴収及び納付書、口座振替で支払う普通徴収により納付されたものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	243,970	242,759	243,107	100.0	0	△347	100.0
現年度分普通徴収	136,600	139,873	138,235	98.8	0	1,638	99.2
普通徴収滞納繰越分	1,750	2,921	1,641	56.2	15	1,265	46.7
計	382,320	385,554	382,983	99.2	15	2,556	99.2

注：収入済額には、還付未済額349千円を含む。収納率＝(収入済額－還付未済額)÷調定額

(イ) 繰入金の収入済額は109,187千円で、一般会計からの事務費繰入金4,058千円、保険基盤安定繰入金105,129千円である。

イ 歳 出

予算現額 495,845 千円に対し、支出済額は 493,873 千円（執行率 99.6%）で、前年度と比べ 20,843 千円（4.4%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 6 年 度					前年度	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比	決算額	増減額	比率
総 務 費	3,888	3,356	532	86.3	0.7	3,318	38	101.1
後期高齢者医療広域連合納付金	490,844	490,209	635	99.9	99.3	468,929	21,280	104.5
諸 支 出 金	408	308	100	75.5	0.1	783	△475	39.3
予 備 費	705	0	705	0.0	0.0	0	0	—
合 計	495,845	493,873	1,972	99.6	100.0	473,030	20,843	104.4

(ア) 総務費の支出済額は 3,356 千円で、その内訳は一般管理費 2,384 千円、徴収費 972 千円である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は 490,209 千円で、被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者医療広域連合へ納付したものである。

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は 3,856,627 千円、歳出決算額は 3,749,592 千円で、歳入歳出差引額は 107,035 千円となっている。

年度末の加入状況をみると、65 歳以上の第 1 号被保険者は 12,675 人（前年度末 12,036 人）で、年度末の要介護・要支援認定者数は、2,360 人（前年度末 2,216 人）であり、第 1 号被保険者に対する要介護・要支援認定者の割合は、18.62%（前年度末 18.41%）である。

ア 歳入

予算現額 3,843,859 千円に対し、収入済額は 3,856,627 千円で、前年度に比べると、258,572 千円（7.2%）の増となっている。款別執行状況は次表のとおりである。

介護保険（歳入） (単位：千円・%)

区 分 款	2 6 年 度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
保 険 料	756,374	769,203	19.9	725,986	43,217	106.0
使用料及び手数料	41	100	0.0	97	3	103.1
国 庫 支 出 金	835,486	832,709	21.6	800,762	31,947	104.0
支 払 基 金 交 付 金	1,035,557	1,036,393	26.9	977,635	58,758	106.0
県 支 出 金	525,791	525,792	13.6	507,879	17,913	103.5
財 産 収 入	88	110	0.0	98	12	112.2
繰 入 金	596,758	596,758	15.5	525,082	71,676	113.7
繰 越 金	73,660	73,660	1.9	39,947	33,713	184.4
諸 収 入	20,104	21,902	0.6	20,569	1,333	106.5
合 計	3,843,859	3,856,627	100.0	3,598,055	258,572	107.2

(ア) 保険料の収入済額は 769,203 千円で、第 1 号被保険者に係るものである。

介護保険料（滞納繰越額を含む）は調定額 799,302 千円に対して、収入済額は 769,203 千円であり、前年度と比べ 43,217 千円（6.0%）の増となっている。収納率は 96.2% となっており、収入未済額は 25,926 千円である。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分特別徴収	679,488	684,931	685,450	100.0	0	△519	100.0
現年度分普通徴収	73,886	88,423	79,448	89.8	0	8,975	89.6
滞納繰越分普通徴収	3,000	25,949	4,306	16.6	4,173	17,471	19.4
計	756,374	799,302	769,203	96.2	4,173	25,926	96.4

注：収入済額には、還付未済額 551 千円を含む。収納率 = (収入済額 - 還付未済額) ÷ 調定額

- (イ) 国庫支出金の収入済額は 832,709 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 646,744 千円、調整交付金 158,189 千円及び地域支援事業交付金（介護予防：10,586 千円、包括・任意：15,655 千円）である。前年度と比べ 31,947 千円（4.0%）の増となっている。
- (ウ) 支払基金交付金の収入済額は 1,036,393 千円で、第 2 号被保険者負担分を社会保険診療報酬支払基金から交付されたもので前年度と比べ 58,758 千円（6.0%）の増となっている。
- (エ) 県支出金の収入済額は 525,792 千円で、その主なものは、介護給付費負担金 512,672 千円であり、前年度と比べ 17,913 千円（3.5%）の増となっている。
- (オ) 繰入金の収入済額は 596,758 千円で、その主なものは、介護給付費分 466,224 千円、その他一般会計繰入金 51,563 千円である。前年度と比べ 71,676 千円（13.7%）の増となっている。

イ 歳 出

予算現額 3,843,859 千円に対し、支出済額は 3,749,592 千円（執行率 97.5%）で、前年度と比べ 225,197 千円（6.4%）の増となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

区 分 款	26 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	54,816	52,233	2,583	95.3	1.4	50,431	1,802	103.6
保 険 給 付 費	3,602,789	3,535,427	67,362	98.1	94.3	3,339,866	195,561	105.9
基 金 積 立 金	27,110	27,110	0	100.0	0.7	21,692	5,418	125.0
予 備 費	16,888	0	16,888	0.0	0.0	0	0	-
諸 支 出 金	33,320	33,319	1	100.0	0.9	0	33,319	皆増
地域支援事業費	108,936	101,503	7,433	93.2	2.7	112,405	△10,902	90.3
合 計	3,843,859	3,749,592	94,267	97.5	100.0	3,524,395	225,197	106.4

(ア) 保険給付費の支出済額は 3,535,427 千円で、前年度と比べ 195,561 千円（5.9%）の増となっている。

保険給付の状況は次表のとおりである。

区 分	26 年度			前年度			対前年度比率 (%)		
	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設	居宅	地域密着	施設
給付額 (千円)	1,713,619	471,441	1,103,723	1,612,752	333,645	1,170,297	106.3	141.3	94.3
受給者 (延人)	16,931	2,219	3,789	16,099	1,619	4,370	105.2	137.1	86.7
一人当り 給付額 (円)	101,212	212,457	291,297	100,177	206,081	267,803	101.0	103.1	108.8

- (イ) 基金積立金の支出済額は介護給付費準備基金積立金 27,110 千円である。
- (ウ) 地域支援事業費の支出済額は 101,503 千円で、その主なものは、介護予防事業費 38,871 千円、包括的支援事業・任意事業費 40,243 千円、介護予防支援事業費 21,996 千円である。前年度と比べ 10,902 千円 (9.7%) の減となっている。

(4) 下水道特別会計

下水道特別会計の歳入決算額は1,425,131千円、歳出決算額は1,316,699千円で、歳入歳出差引額は108,433千円となっている。

業務実績は次表のとおりで、年度末の区域内人口は56,322人、水洗化率は95.57%である。

下水道事業の業務実績

区 分	単 位	26年度	前年度	対前年度増減
処理区域内人口 A	人	56,322	55,575	747
水洗便所設置済人口 B	人	53,826	53,015	811
水洗化率 B/A	%	95.57	95.39	0.18
下水管布設延長	Km	271	270	1
終末処理場数	箇所	2	2	0
年間総処理水量 C	m ³	6,031,644	5,915,704	115,940
年間有収水量 D	m ³	6,005,821	5,883,533	122,288
有収率 D/C	%	99.57	99.46	0.11
使用料調定額 E	千円	714,133	680,406	33,727
使用料単価 E/D	円/m ³	118.91	115.65	3.26
職員数	人	11	11	0

ア 歳入

予算現額1,517,245千円に対し、収入済額は1,425,131千円で、前年度と比べ182,782千円(11.4%)の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

下水道(歳入)

(単位：千円・%)

区 分 款	26年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
分担金及び負担金	18,667	21,970	1.5	39,550	△17,580	55.5
使用料及び手数料	686,042	646,720	45.4	670,910	△24,190	96.4
国庫支出金	37,717	0	0.0	106,483	△106,483	皆減
財産収入	296	305	0.0	3,014	△2,709	10.1
繰入金	508,046	508,046	35.6	516,350	△8,304	98.4
繰越金	29,393	29,393	2.1	21,419	7,974	137.2
諸収入	29,584	16,297	1.1	29,387	△13,090	55.5
市債	207,500	202,400	14.2	220,800	△18,400	91.7
合 計	1,517,245	1,425,131	100.0	1,607,913	△182,782	88.6

(ア) 分担金及び負担金の収入済額は、21,970 千円で、その主なものとして分担金では、流域関連公共下水道事業受益者分担金 2,004 千円、特定環境保全公共下水道事業受益者分担金 6,615 千円、負担金では、公共下水道事業受益者負担金 5,065 千円、流域関連公共下水道事業受益者負担金 6,221 千円である。前年度と比べ 17,580 千円（44.5%）の減となっている。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。収納率は 92.7%となっており、収入未済額は 900 千円である。

受益者負担金の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
公共下水道	現年度分	3,649	5,240	5,050	96.4	0	190	100.0
	滞納繰越分		96	15	15.6	0	81	8.0
流域関連 公共下水道	現年度分	5,454	6,226	6,214	99.8	0	12	100.0
	滞納繰越分		77	7	9.1	0	70	3.7
特定環境保全 公共下水道	現年度分	14	13	12	90.0	0	1	100.0
	滞納繰越分		605	59	9.8	0	545	12.2
計		9,117	12,257	11,357	92.7	0	900	96.3

(イ) 使用料及び手数料の収入済額は 646,720 千円で、その主なものは、下水道使用料 646,543 千円であり、前年度と比べ 24,190 千円（3.6%）の減となっている。

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。収納率は 90.5%となっており収入未済額は 67,239 千円である。また、時効等により 351 千円の不納欠損処分が行われている。

下水道使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区	分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
公共下水道	現年度分	279,411	285,410	258,965	90.7	0	26,445	99.4
	滞納繰越分		3,404	1,358	39.9	211	1,835	34.8
流域関連 公共下水道	現年度分	231,077	236,013	216,315	91.7	0	19,698	99.3
	滞納繰越分		3,770	999	26.5	109	2,662	27.8
特定環境保全 公共下水道	現年度分	175,238	183,597	168,215	91.6	0	15,381	99.5
	滞納繰越分		1,940	690	35.6	31	1,218	38.2
計		685,726	714,133	646,543	90.5	351	67,239	98.6

(ウ) 繰入金の収入済額は 508,046 千円で、その内訳は一般会計繰入金 480,846 千円、基金繰入金 27,200 千円であり、前年度と比べ 8,304 千円（1.6%）の減となっている。

(エ) 市債の収入済額は 202,400 千円で、前年度と比べ 18,400 千円（8.3%）の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 1,517,245 千円に対し、支出済額は 1,316,699 千円で、不用額は 200,546 千円で、執行率は 86.8%となっており、前年度と比べ 234,821 千円（15.1%）の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

下水道（歳出）

（単位：千円・%）

区 分 款	2 6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
総 務 費	447,219	346,804	100,415	77.5	26.3	415,368	△68,564	83.5
事 業 費	195,479	109,243	86,236	55.9	8.3	273,722	△164,479	39.9
公 債 費	864,055	860,651	3,404	99.6	65.4	862,429	△1,778	99.8
予 備 費	10,492	0	10,492	0.0	0.0	0	0	-
合 計	1,517,245	1,316,699	200,546	86.8	100.0	1,551,520	△234,821	84.9

(ア) 総務費の支出済額は 346,804 千円で、その主なものは、一般管理費 39,903 千円、下水道維持管理費 291,653 千円であり、前年度と比べ 68,564 千円（16.5%）の減となっている。

(イ) 事業費の支出済額は 109,243 千円で、その主なものは、下水道事業総務費 33,672 千円、下水道事業費（繰越明許等含む）75,571 千円であり、前年度と比べ 164,479 千円（60.1%）の減となっている。

(ウ) 公債費の支出済額は 860,651 千円で、その内訳は、元金 646,028 千円、利子 214,623 千円である。前年度と比べ 1,778 千円（0.2%）の減となっている。

(5) 農業集落排水特別会計

農業集落排水特別会計の歳入決算額は 85,138 千円、歳出決算額は 80,477 千円で、歳入歳出差引額は 4,661 千円となっている。

業務実績は次表のとおりで、年度末の区域内人口 2,157 人、水洗化率は 90.03%である。

農業集落排水事業の業務実績

区 分	単位	26年度	前年度	対前年度増減
処理区域内人口 A	人	2,157	2,164	△7
水洗便所設置済人口 B	人	1,942	1,949	△7
水洗化率 B/A	%	90.03	90.06	△0.03
下水管布設延長	Km	24	24	0
年間総処理水量 C	m ³	160,916	171,223	△10,307
年間有収水量 D	m ³	176,029	178,211	△2,182
有収率 D/C	%	109.39	104.08	5.31

ア 歳入

予算現額 86,692 千円に対し、収入済額は 85,138 千円で、前年度と比べ 2,285 千円 (2.6%) の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

農業集落排水 (歳入)

(単位：千円・%)

区 分 款	26年度			前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	収入済額	構成比		増減額	比率
分担金及び負担金	663	657	0.8	1,095	△438	60.0
使用料及び手数料	20,963	19,416	22.8	20,730	△1,314	93.7
繰入金	61,650	61,650	72.4	62,165	△515	99.2
繰越金	3,415	3,415	4.0	1,968	1,447	173.5
諸収入	1	0	0.0	1,465	△1,465	皆減
合計	86,692	85,138	100.0	87,423	△2,285	97.4

(ア) 分担金及び負担金の収入済額は、受益者分担金 657 千円で、その収入状況は次表のとおりである。収納率は 99.4%となっている。

受益者分担金の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現年度分	661	661	657	99.4	0	5	100.0
滞納繰越分	2	0	0	-	0	0	-
計	663	661	657	99.4	0	5	100.0

(イ) 使用料及び手数料の収入済額は、農業集落排水処理施設使用料 19,416 千円で、その収入状況は次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収納率
現 年 度 分	20,961	21,178	19,370	91.5	0	1,807	99.8
滞 納 繰 越 分	1	64	46	71.9	0	18	71.9
計	20,962	21,241	19,416	91.4	0	1,825	99.7

(ウ) 繰入金の収入済額は、一般会計繰入金 61,650 千円で、前年度と比べ 515 千円 (0.8%) の減となっている。

イ 歳 出

予算現額 86,692 千円に対し、支出済額は 80,477 千円 (執行率 92.8%) で、前年度と比べ 3,530 千円 (4.2%) の減となっている。

款別執行状況は次表のとおりである。

農業集落排水 (歳出)

(単位：千円・%)

区 分 款	2 6 年 度					前年度 決算額	対前年度	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比		増減額	比率
農業総務費	31,063	25,350	5,713	81.6	31.5	28,880	△3,530	87.8
公 債 費	55,129	55,127	2	100.0	68.5	55,127	0	100.0
予 備 費	500	0	500	0.0	0.0	0	0	-
合 計	86,692	80,477	6,215	92.8	100.0	84,008	△3,530	95.8

(ア) 農業総務費の支出済額は 25,350 千円で、その主なものは、維持管理費 23,032 千円で、前年度と比べ 3,530 千円 (12.2%) の減となっている。

(イ) 公債費の支出済額は 55,127 千円で、その内訳は、元金 40,864 千円、利子 14,263 千円である。

5 財産の状況

財産の決算年度における増減及び決算年度末現在高の状況は以下のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況については次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単 位	26年度末現在高	前年度末現在高	対前年度		
				増 減 高	比率(%)	
土 地 (山林を 含む)	行政財産	m ²	1,408,975.89	1,406,571.79	2,404.10	100.2
	普通財産	m ²	2,161,959.48	2,217,198.61	△55,239.13	97.5
	計	m ²	3,570,935.37	3,623,770.40	△52,835.03	98.5
建 物	行政財産	m ²	174,226.50	171,617.10	2,609.40	101.5
	普通財産	m ²	7,482.11	7,482.11	0	100.0
	計	m ²	181,708.61	179,099.21	2,609.40	101.5
山 林	面 積	m ²	2,091,751	2,091,751	0	100.0
	立木の推定蓄積量	m ³	34,118	34,118	0	100.0
物 権	納骨堂所有権	基	1	1	0	100.0
	地 上 権	m ²	1,142,672.44	1,142,672.44	0	100.0
有価証券	株 券	千円	100	50,100	△50,000	0.2
出資による権利		千円	57,756	57,756	0	100.0

ア 土地

年度末現在高は、3,570,935.37 m²であり、前年度末現在高と比べ 52,835.03 m²の減となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（土地）の増減内訳

(単位：m²)

区分	行 政 財 産	普 通 財 産
取得	公共用財産（学校）	2,164.10
	公共用財産（公園）	240.00
減少		普通財産（その他） △55,239.13
計	2,404.10	△55,239.13

イ 建物

年度末現在高は、181,708.61 m²であり、前年度末現在高と比べ 2,609.40 m²の増となっている。

増減の内訳は次表のとおりである。

公有財産（建物）の増減内訳

（単位：m²）

区分	行政財産	普通財産
取得	西合志中央小学校増築（非木造・学校）	144.00
	南ヶ丘小学校増築（非木造・学校）	458.00
	合志中学校増築（非木造・学校）	686.00
	西合志南中学校増築（非木造・学校）	582.00
	西合志南中学校屋外トイレ新築（非木造・学校）	47.00
	西合志東小学校増築（非木造・学校）	322.00
	西合志東小学校第3第4学童クラブ（非木造・その他）	393.40
減少	西合志南中学校旧屋外トイレ解体（非木造・学校）	△23.00
計		2,609.40

ウ 山林

年度末現在高は山林 2,091,751 m²、立木推定蓄積量 34,118 m³であり、前年度末現在高と同じである。

エ 物権

年度末現在高は納骨堂所有権 1 基及び地上権 1,142,672.44 m²であり、前年度末現在高と同じである。

オ 有価証券

年度末現在高は 100 千円であり、前年度末現在高と比べ 50,000 千円の減となっている。これは、株式会社にしごうしの株券 50,000 千円を売払ったことによるものである。

カ 出資による権利

年度末現在高は 57,756 千円であり、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

物品の状況については次表のとおりである。

物品の状況

区分	単位	26年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
				増減高	比率(%)
自動車	台	95	99	△4	96.0
1件の取得価格が100万円以上のもの	点	267	255	12	104.7
機械等	点	876	876	0	100.0

自動車の年度末現在高は、購入4台による増及び譲渡2台、廃車6台の減によって、4台減の95台となっている。

1件の取得価額が100万円以上の物品の年度末現在高は、267点であり、前年度末現在高より12点の増である。

機械等の年度末残高は、876点であり、前年度末現在高と同じである。

(3) 債 権

債権（平成26年度決算の収入未済額を除く）の状況については次表のとおりである。

債権の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
奨学資金貸付金	48,492	58,234	△9,741	83.3
住宅新築資金等貸付金	16,163	20,550	△4,386	78.7
市民税（特別徴収分）	294,720	287,143	7,577	102.6
下水道事業受益者負担金・分担金	2,172	626	1,546	346.9
農業集落排水事業受益者分担金	46	92	△46	50.0
合 計	361,594	366,644	△5,051	98.6

年度末現在高は361,594千円であり、前年度末現在高に比べ5,051千円(1.4%)の減となっている。

(4) 基 金

基金の状況は次表のとおりである。

基金の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度末現在高	前年度末現在高	対前年度	
			増 減 高	比率
財 政 調 整 基 金	3,743,276	3,338,936	404,340	112.1
減 債 基 金	538,086	537,497	589	100.1
公 共 施 設 整 備 基 金	2,102,297	1,260,696	841,600	166.8
ふ る さ と 創 生 基 金	75,252	84,058	△8,806	89.5
水 と 土 保 全 基 金	21,795	21,769	26	100.1
地 域 福 祉 基 金	472,684	469,971	2,713	100.6
土 地 開 発 基 金	760,000	700,000	60,000	108.6
国民健康保険事業財政調整基金	203,801	43,753	160,048	465.8
介 護 給 付 費 準 備 基 金	48,327	80,172	△31,844	60.3
下 水 道 運 営 基 金	205,573	205,490	83	100.0
合 計	8,171,091	6,742,342	1,428,749	121.2

年度末現在高は 8,171,091 千円であり、前年度末現在高と比べ 1,428,749 千円（21.2%）の増となっている。主に、公共施設整備基金が 841,600 千円（66.8%）、財政調整基金が 404,340 千円（12.1%）、国民健康保険事業財政調整基金が 160,048 千円（365.8%）の増となっているものである。

第3 むすび

景気の緩やかな回復にある日本経済の中においても、その動向が見られるまでには、まだまだという感が強く、実質的には景気の底上げには至っていない状況である。地方版総合戦略として、まち・ひと・しごとが打ち出され、広域連携による区域全体の経済成長、賑わい創出を目指した「ふるさと名物 こうしマルシェ」を通じて、交流人口の拡大に期待したい。

本市においても、合併から10年目を迎え、合併算定替の終了に伴う地方交付税の縮減が予定されるなか、財政を取り巻く環境も厳しさを増している。増大する社会保障費の財源を確保していくためには、改めて財政の課題を洗い出し、事業を綿密に整理しながら財政基盤の磐石を期さなければならないところである。

平成26年度の財政状況を見ると、経常収支比率は、83.3%と前年度より9.0ポイント下がり向上している。

一般会計の決算額は、歳入20,517,319千円（前年度比1,124,282千円の増、5.8%増）、歳出19,588,566千円（前年度比1,245,489千円の増、6.8%増）で、差引残額は928,753千円となり、決算規模は歳入・歳出とも増加した結果となっている。

なお、財政調整基金へ元金積立額390,000千円、利子積立額5,925千円、国債売却益8,415千円が積立てられ、期末現在高は3,743,276千円となっている。

歳入に関しては、市税、地方交付税、財産収入の増加が影響し、前年度に比べ1,124,282千円増加している。これは、国庫支出金が前年度比417,461千円、繰入金が前年度比411,303千円減少しているものの、市税が前年度比831,145千円、地方交付税が前年度比459,287千円、財産収入が前年度比549,354千円の増加が主な理由となっている。

なお、基金繰入金決算額8,903千円は、ふるさと創生基金によるものである。

歳出に関しては、前年度に比べ1,245,489千円増加している。これは、農林水産業費が390,466千円、土木費が96,950千円減少しているものの、総務費が859,203千円、民生費が568,057千円増加していることが主な理由となっている。

次に、特別会計の決算総額は、歳入12,458,981千円（前年度比46,807千円の増、0.4%増）、歳出11,961,371千円（前年度比5,124千円の増、0.04%増）で、差引残額は497,610千円となり、前年度に比べ歳入、歳出とも増加しているが、これは主に介護保険特別会計の決算額の増加によるものである。

なお、一般会計と特別会計の決算総額は、歳入32,976,300千円（前年度比1,171,089千円の増、3.7%増）、歳出31,549,937千円（前年度比1,250,614千円の増、4.1%増）で、差引残額は1,426,363千円（前年度比79,525千円の減、5.3%減）となり、前年度に比べ歳入、歳出いずれも増加している。

さて、審査の感想としては、例年指摘しているが初歩的数字の訂正等を指摘される課もあり、予算・決算の突き合わせ照合不足等が見られる課もあった。「決算状況から予算を鑑みる」という事務事業管理・検証の基本の再認識、部課内の協議・統括等の必要性を強く要望する状況である。

次の事項について、特に留意されるよう求める。

(1) 予算執行について

限られた財源を有効活用し最大限の行政効果が得られるように、有効な施策に効果的に配分することが、予算編成に求められており、不用額が極端に多く発生することは好ましくない。依然として不用額の多い課もあり、当然過大な予算計上に起因したものと思われるので、予算編成時における計画性の更なる向上に努められたい。また、支払事務については、支払遅延が発生しないよう期日及び請求書の管理徹底を求める。

(2) 滞納徴収・不納欠損処理について

税の収納率は前年度より伸びており努力のあとが伺われる。市税に係る不納欠損処理については、関係法令に則り適正に処理されているものと思われるが、国民健康保険税は不納欠損額が約 49,900 千円で一般会計、特別会計の不納欠損額の 55%を占める。これについては負担の公平性及び収入確保の観点から、徹底した資産調査や生活状況等を考慮しながら、今後の処分についても厳正に対処されたい。

(3) ふるさと納税について

平成 26 年度のふるさと納税額は 2,271 千円で前年度に比べ 1,000 千円近く伸びているが、納税額が 1 億円を超える自治体もある。制度のメリットを強調し、合志市としての特産品の充実を図るべきである。更なる創意工夫・アイデアを出して納税額の増に努力されたい。

(4) 契約について

事務機器のリース契約において、契約内容の見直しが行われ経費の節減が図られた。なお、他の委託契約においても経費節減が可能なものがあれば、更に見直しを図られたい。

(5) ゴミ袋について

ゴミ袋料金については、近隣の市町と比べると低料金となっている。増えつづけるゴミの減量化対策に鑑み、料金の値上げを検討すべき時期に来ていると思われる。

(6) 公共施設関係改修・整備について

市内の各施設については、建築後数十年が経過し老朽化しているものが見られ、今後、改修及び建替え等で大幅な経費が発生していくものとする。建設改修等については財政負担増が予想され、適正な財政計画を策定するとともに健全な財政運営を遂行されたい。

基金運用狀況

平成26年度基金運用状況の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

合志市土地開発基金

2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月17日まで

3 審査の方法

基金の運用状況審査にあたっては、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数が正確であるかどうかを検証するとともに、基金が目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかの主眼をおき、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、また、基金の設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

基金の運用状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
現 金	623,418	40,127	663,545
土 地	76,582	19,873	96,455
計	700,000	60,000	760,000

現金の年度末現在高は 663,545 千円で、前年度末現在高と比べ 40,127 千円の増となっている。これは、西合志南中学校駐車場用地の土地譲渡 (11,110 千円)、御代志地区開発用地取得 (30,983 千円) 及び定額繰入金 60,000 千円に伴ったものである。

基金の運用から生じた当年度の保管金預金利子 (624,254 円) は、一般会計へ収入されている。

土地の年度末現在高は 96,455 千円となっている。

土地の年度末の内訳は次表のとおりである。

(単位：㎡・円)

所 在	面 積	金 額	備 考
合志市竹迫 355-1	3,171	13,640,508	
合志市豊岡 2000-1528	1,004.27	17,072,590	
合志市豊岡 2000-1529	996	16,932,000	
合志市上庄 1740-1	1,346	6,850,000	
合志市上庄 1741-1	762		
合志市幾久富 1859-26	82	3,066,930	
合志市幾久富 1859-27	156	2,332,433	
合志市幾久富 1859-28	136	2,044,838	
合志市幾久富 1859-29	75	1,128,568	
合志市幾久富 1859-30	45	686,493	
合志市幾久富 1859-31	29	447,602	
合志市幾久富 1859-32	29	446,557	
合志市幾久富 1859-33	15	562,770	
合志市幾久富 1859-34	17	261,001	
合志市栄 3798-7	1,656.83	30,982,721	
計 (15 筆)	9,520.10	96,455,011	

公 營 企 業 会 計

平成26年度合志市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度合志市水道事業会計決算
平成26年度合志市工業用水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年7月1日から平成27年8月17日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から審査に付された水道事業会計決算報告書及び財務諸表、工業用水道事業会計決算報告書及び財務諸表が、地方公営企業法及び同法施行令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係職員からの説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び諸証書類との照合その他必要と認める審査手続きにより実施した。

なお、事業の経済性と公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び諸証書類と照合した結果、正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

事業の運営面についてみると、各公営企業ともに企業の経済性に留意し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているものと認められた。

なお、当年度決算より地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）及び地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく、地方公営企業会計基準を適用した。

水道事業会計

1 業務の概要

(1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水人口は、58,275人で前年度と比べ999人(1.7%)の増となっている。また、普及率は98.67%で、前年度と比べ0.31ポイント増加している。

年間配水量は6,533,055 m³で、前年度と比べ84,671 m³(1.3%)増加したものの、年間有収水量は5,483,753 m³で、前年度と比べて17,700 m³(0.3%)の減となった。有収率は、83.94%で前年度と比べ1.38ポイント低下している。

これは、配水管の老朽化による漏水が主な要因である。

業務実績

区 分			単位	26年度	前年度	対前年度	
						増減	比率(%)
普及 状況	行政区域内人口	A	人	59,063	58,233	830	101.4
	計画給水人口		人	65,206	65,206	0	100.0
	年度末給水人口	B	人	58,275	57,276	999	101.7
	年度末給水件数		件	22,000	21,365	635	103.0
	普及率	B / A	%	98.67	98.36	0.31	100.3
年間配水量	C	m ³	6,533,055	6,448,384	84,671	101.3	
年間有収水量	D	m ³	5,483,753	5,501,453	△17,700	99.7	
有収率	D / C	%	83.94	85.32	△1.38	98.4	
配水管・導水管延長	E	千m	315.85	311.96	3.89	101.2	
一日配水能力	F	m ³	28,457	27,754	703	102.5	
一日平均配水量	G	m ³	17,899	17,667	232	101.3	
一日最大配水量	H	m ³	19,721	19,720	1	100.0	
施設利用率	G / F	%	62.9	63.7	△0.8	98.8	
負荷率	G / H	%	90.8	89.6	1.2	101.3	
最大稼働率	H / F	%	69.3	71.1	△1.8	97.5	
配水管使用効率	C / E	m ³ /m	20.7	20.7	0.0	100.0	
固定資産使用率	C/有形固定資産	m ³ /万円	10.35	12.11	△1.76	85.5	

注：有形固定資産=6,309,185千円

(2) 建設改良事業の状況

市全体の漏水調査を基に、配水管布設替工事を行い、上水道事業では御代志第2配水池の整備（繰越事業）や木原野配水池の整備を実施し、簡易水道事業では竹迫地区簡易水道への日向地区簡易水道統合に伴い、日向第2配水池電気設備更新工事等を実施しており、建設改良事業の執行額は1,337,227千円となっている。

(3) 職員数及び業務効率

次表は、生産性を示すもので、数値が大きいほど職員一人当たりの生産性が高いことを示す。当年度は前年度に比べて有収水量、営業収益ともに減少している。

職員数及び職員一人当たりの業務量

区 分		単 位	26年度	前年度	対前年度	
					増 減	比率 (%)
職 員 数		人	8	8	0	100.0
職 員 1人当り	給 水 人 口	人	7,284	7,160	124	101.7
	有 収 水 量	m ³	685,469	687,682	△2,213	99.7
	営 業 収 益	千円	89,263	89,590	△327	99.6

注：職員数は損益勘定職員（収益支出から給与費を支出している職員）で、年度末の人員である。

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 786,983 千円に対し、決算額 833,123 千円で収入率は 105.9%となり、予算額に比べて 46,140 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、水道料金 684,819 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 24,280 千円（税抜）である。

収益的収入

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業収益	786,983	100.0	833,123	100.0	46,140	767,405	65,718	108.6
営業収益	762,262	96.9	767,738	92.2	5,476	752,369	15,369	102.0
営業外収益	24,720	3.1	65,385	7.8	40,665	15,036	50,349	434.9
特別利益	1	0.0	0	0.0	△1	0	0	-

収益的支出は、予算額 628,545 千円に対し、決算額 584,449 千円で執行率は 93.0%となり、44,096 千円が不用額となっている。これは主に原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費等の営業費用及び、支払利息の営業外費用が見込みを下回ったためである。

決算の内訳は、営業費用 530,479 千円（構成比 90.8%）、営業外費用 48,267 千円（構成比 8.2%）、特別損失 5,702 千円（構成比 1.0%）となっている。

決算額の主なものは、原水・浄水費 100,032 千円（税抜）、減価償却費 267,509 千円（税抜）、総係費 64,991 千円（税抜）、業務費 52,845 千円（税抜）である。

収益的支出

（単位：千円・％）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
水道事業費用	628,545	100.0	584,449	100.0	44,096	543,285	41,164	107.6
営業費用	555,362	88.4	530,479	90.8	24,883	494,746	35,733	107.2
営業外費用	57,473	9.1	48,267	8.2	9,206	46,808	1,459	103.1
特別損失	5,710	0.9	5,702	1.0	8	1,731	3,971	329.5
予 備 費	10,000	1.6	0	0.0	10,000	0	0	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 350,664 千円に対し、決算額 356,974 千円で収入率は 101.8%となり、予算額と比べ 6,310 千円の増となっている。これは、加入金が見込みより上回ったためである。

決算額の内訳は、加入金 35,972 千円、消火栓設置に伴う一般会計負担金 3,401 千円、企業債 287,600 千円、補助金 30,000 千円である。

資本的収入

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	350,664	100.0	356,974	100.0	6,310	492,531	△135,557	72.5
加 入 金	29,000	8.3	35,972	10.1	6,972	55,692	△19,720	64.6
負 担 金	4,060	1.2	3,401	1.0	△659	13,170	△9,769	25.8
企 業 債	287,600	82.0	287,600	80.6	0	382,200	△94,600	75.2
補 助 金	30,000	8.6	30,000	8.4	0	41,469	△11,469	72.3
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	△1	0	0	-
その他の資本的収入	3	0.0	0	0.0	△3	0	0	-

資本的支出は、予算額 1,519,066 千円に対し、決算額 1,442,566 千円で執行率は 95.0%となり、建設改良費の 37,800 千円が翌年度繰越額、38,700 千円が不用額となっている。

決算額の内訳は、建設改良費 1,337,227 千円、企業債償還金 105,339 千円である。建設改良費は、前年度と比べ 461,314 千円 (52.7%) の増となっている。

資本的支出

(単位：千円・%)

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,519,066	100.0	1,442,566	100.0	38,700	977,696	464,870	147.5
建設改良費	1,403,727	92.4	1,337,227	92.7	28,700	875,913	461,314	152.7
企業債償還金	105,339	6.9	105,339	7.3	0	101,783	3,556	103.5
予 備 費	10,000	0.7	0	0.0	10,000	0	0	-

資本的収入額 356,974 千円が、資本的支出額 1,442,566 千円に対して不足する額 1,085,593 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(仮払消費税及び地方消費税－仮受消費税及び地方消費税－特定収入仮払消費税及び地方消費税) 77,561 千円、過年度分損益勘定留保資金 518,032 千円及び建設改良積立金取り崩し額 490,000 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表1のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	741,701	721,174	20,527	102.8	
営 業 収 益	714,108	716,717	△2,609	99.6	
営 業 外 収 益	27,593	4,458	23,135	619.0	
総 費 用 B	570,587	533,530	37,057	106.9	
営 業 費 用	516,163	484,731	31,432	106.5	
営 業 外 費 用	48,730	47,069	1,661	103.5	
特 別 損 失	5,694	1,731	3,963	328.9	
当 年 度 純 利 益 C (△ 純 損 失) (A-B)	171,114	187,644	△16,530	91.2	
その他未処分利益剰余金変動額 D	562,050	0	562,050	皆増	
前年度繰越利益剰余金 E (△前年度繰越欠損金)	0	0	0	-	
当年度未処分利益剰余金 F (△当年度未処理欠損金) (C+D-E)	733,164	187,644	545,520	390.7	
剰余金処分 (予定)	資本金へ組み入れ G	562,050	0	562,050	皆増
	建設改良積立金 H	171,114	187,644	△16,530	91.2
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金) F-G-H	0	0	0	-	

当年度の経営成績は、総収益 741,701 千円に対し総費用 570,587 千円で、差引当年度純利益は 171,114 千円となった。なお、その他未処分利益剰余金変動額とは、組入資本金制度の廃止に伴い発生する未処分利益剰余金の額である。

総収益は、前年度と比べ 20,527 千円 (2.8%) 増となっているが、これは、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入額 24,280 千円を計上し、営業外収益が 23,135 千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 37,057 千円 (6.9%) 増となっているが、これは、減価償却費が 45,376 千円増加したものの、原水及び浄水費が 11,194 千円減少したことが主な要因である。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円であるので、当年度純利益とその他未処分利益剰余金の合計 733,164 千円が当年度未処分利益剰余金となり、562,050 千円を資本金へ組み入れ、171,114 千円を建設改良積立金への積立を予定し、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

営業収益の主体をなす給水収益の状況は次表のとおりである。

水道料金収納状況（税込み）

（単位：円・％）

区 分	調 定 額	収入済額	未収入額	収 納 率
現 年 度 分	736,346,523	669,693,587	66,652,936	90.9
過 年 度 分	70,965,420	62,595,850	8,369,570	88.2
計	807,311,943	732,289,437	75,022,506	90.7

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。この比率が高いほど利益率が高いことを示しており、前年度に比べ若干低下しているが経営成績は良好と言える。

区 分	26年度	前年度	対前年度増減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	130.0	135.2	△5.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	138.3	147.9	△9.6	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	131.3	135.6	△4.3	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$

（2）特別損失

当年度の収益的収支における特別損失 5,694 千円は過年度損益修正損が 164 千円、新会計基準により計上した過年度引当金繰入額が 5,530 千円となっている。

（3）性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比べると次表のとおりである。

当年度の費用は 564,893 千円であり、費用中に占める割合の大きなものは減価償却費 47.4%、動力費 13.7%、委託料 9.8%である。

性質別費用明細比較表

（単位：千円・％）

区 分	26年度		前年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
職 員 給 与 費	54,640	9.7	54,171	10.2	469	100.9
支 払 利 息	48,267	8.5	46,782	8.8	1,485	103.2
減 価 償 却 費	267,509	47.4	222,133	41.8	45,376	120.4
動 力 費	77,412	13.7	70,890	13.3	6,522	109.2
通 信 運 搬 費	5,620	1.0	5,342	1.0	277	105.2
修 繕 費	29,741	5.3	52,178	9.8	△22,437	57.0

材 料 費	3,210	0.6	3,190	0.6	20	100.6
薬 品 費	1,200	0.2	1,071	0.2	129	112.1
委 託 料	55,201	9.8	57,492	10.8	△2,291	96.0
そ の 他	22,092	3.9	18,550	3.5	3,542	119.1
計	564,893	100.0	531,800	100.0	33,093	106.2

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増 減	比率(%)	
供給単価 A	124.88	124.73	0.15	100.1	
給水原価 B	103.01	96.67	6.34	106.6	
内 訳	職員給与費	9.96	9.85	0.11	101.2
	支払利息	8.80	8.50	0.3	103.5
	減価償却費	48.78	40.38	8.40	120.8
	動力費	14.12	12.89	1.23	109.5
	通信運搬費	1.02	0.97	0.05	105.5
	修繕費	5.42	9.48	△4.06	57.2
	材料費	0.59	0.58	0.01	101.7
	薬品費	0.22	0.19	0.03	115.8
	委託料	10.07	10.45	△0.38	96.4
	その他	4.03	3.37	0.67	119.9
差 額 A-B	21.87	28.06	△6.19	77.9	
料金回収率 A/B	121.2%	129.0%	△7.8	94.0	

注： 供給単価＝給水収益（684,819千円）÷有収水量（5,483,753 m³）

給水原価＝経常費用（564,893千円）÷有収水量（5,483,753 m³）

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、有収水量が減少したため、前年度の 124 円 73 銭と比べ 15 銭（0.1%）増加し、124 円 88 銭となっている。

給水原価は、減価償却費の増による経常費用の増加と、有収水量が減少したことにより、前年度の 96 円 67 銭と比べ 6 円 34 銭（6.6%）増加し、103 円 1 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 6 円 19 銭（22.1%）低下しているが、21 円 87 銭の黒字となっている。

4 財政状態

財政状態は、表2のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、7,972,434千円で、前年度と比べ388,413千円(5.1%)の増となっている。

有形固定資産の合計額は、6,309,185千円で、前年度と比べ983,349千円(18.5%)の増となっている。固定資産の増加は、土地で109,180千円、構築物で887,130千円、機械及び装置で220,677千円増加したことなどが主な要因である。

流動資産の合計額は、1,663,210千円で、前年度と比べ594,935千円(26.3%)の減となっている。これは、現金預金が593,366千円(28.2%)減少したことが主な要因である。

なお、未収金155,584千円の主なものは、給水収益(水道料金)75,023千円である。

(2) 負債

負債総額は、2,960,174千円で、前年度と比べ2,654,379千円(868.0%)の増となっている。これは、新会計基準の適用に伴い、借入資本金廃止により企業債残高2,072,187千円が負債へ計上されたこと及び繰延収益として長期前受金及び収益化累計額の差し引きで589,630千円が計上されたことによるものである。

(3) 資本

資本総額は、5,012,261千円で、前年度と比べ2,265,965千円(31.1%)の減となっている。

資本金の合計額は、3,377,669千円で、前年度と比べ1,889,926千円(35.9%)の減となっている。これは、借入資本金が1,889,926千円(100.0%)減少したことによるものである。

剰余金の合計額は1,634,592千円で、前年度と比べ376,039千円(18.7%)の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金が545,520千円(290.7%)増加したものの、新会計基準の適用により国庫補助金や加入金等資本剰余金の大半を長期前受金に移行したことが主な要因である。

なお、借入資本金(企業債)の状況は次表のとおりである。

企業債の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
借 入 額	287,600	382,200	△94,600	75.2	
元 利 償 還 額	元 金	105,339	101,783	3,556	103.5
	利 子	48,267	46,782	1,485	103.2
	計	153,606	148,565	5,041	103.4
年 度 末 未 償 還 残 高	2,072,187	1,889,926	182,261	109.6	

当年度は287,600千円を借入し、元金105,339千円、利子48,267千円を償還し、年度末未償還残高は2,072,187千円となり、前年度と比べ182,261千円(9.6%)の増となっている。

(4) 財務比率

財務の安全性（健全性）、設備投資の妥当性を見る指標としての主な比率は、次表のとおりである。

区 分	26年度	前年度	対前年度増減	算 式
流動比率 (%)	408.3	738.4	△330.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	62.9	96.7	△33.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	90.4	73.2	17.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.09	0.10	△0.01	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.12	0.14	△0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
未収金回転率 (回)	4.57	4.94	△0.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$

注：平均＝（期末＋期首）÷2 総資本＝負債資本合計

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度と比べ330.1ポイント減少し、408.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされており、前年度と比べ33.8ポイント減少し、62.9%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するためのもので、100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、前年度と比べ17.2ポイント増加し、90.4%となっている。

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、前年度と比べ0.01ポイント減少し、0.09となっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高いほど施設が有効に利用されていることになり、前年度と比べ0.02ポイント減少し、0.12となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しているもので、前年度と比べ0.37ポイント減少し、4.57回となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準により作成が新たに義務づけられたものである。
平成 26 年度は下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	171,114
減価償却費	267,509
引当金の増減額 (△は減少)	7,420
長期前受金戻入額	△24,280
受取利息及び受取配当金	△1,935
支払利息	48,267
その他増減額 (△は減少)	16,424
消費税及び地方消費税調整額	77,561
小計	562,080
利息及び配当金の受領額	1,935
利息の支払額	△48,267
合計	515,747
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,331,206
国庫補助金等による収入	39,832
合計	△1,291,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△105,339
合計	182,261
資金増加額	△593,366
資金期首残高	2,100,991
資金期末残高	1,507,625

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

当市水道事業は 515 百万円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

当市水道事業は 1,291 百万円のマイナスとなっている。

3. 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

当市水道事業は 182 百万円のプラスとなっている。

この結果、資金増加額は△593 百万円となり、資金期末残高は 1,507 百万円となっている。

[分析結果]

当市水道事業本来の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。

表1

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	26年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	714,108	716,717	△2,609	99.6
給水収益	684,819	686,170	△1,351	99.8
その他営業収益	29,289	30,546	△1,258	95.9
営業費用 B	516,163	484,731	31,432	106.5
原水及び浄水費	100,032	111,226	△11,194	89.9
配水及び給水費	24,595	31,459	△6,864	78.2
業務費	52,845	52,193	652	101.2
総係費	64,991	63,106	1,885	103.0
減価償却費	267,509	222,133	45,376	120.4
資産減耗費	6,192	4,614	1,578	134.2
営業利益(△営業損失) C(A-B)	197,945	231,986	△34,041	85.3
営業外収益 D	27,593	4,458	23,135	619.0
受取利息及び配当金	1,935	1,805	130	107.2
負担金	708	1,831	△1,123	38.7
長期前受金戻入	24,280	0	24,280	皆増
雑収益	670	822	△152	81.5
営業外費用 E	48,730	47,069	1,661	103.5
支払利息	48,267	46,782	1,485	103.2
雑支出	462	286	176	161.5
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	176,808	189,375	△12,567	93.4
特別利益 G	-	-	-	-
特別損失 H	5,694	1,731	3,963	328.9
当年度純利益(△純損失) I(F+G-H)	171,114	187,644	△16,530	91.2
前年度繰越利益剰余金 J	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	562,050	0	562,050	皆増
当年度未処分利益剰余金 L(I+J+K)	733,164	187,644	545,520	390.7

表2

比 較 貸 借

区 分	資 産 の 部					
	2 6 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	6,309,225	79.1	5,325,876	70.2	983,349	118.5
有形固定資産	6,309,185	79.1	5,325,836	70.2	983,349	118.5
土地	284,651	3.6	175,471	2.3	109,240	162.3
建物	231,226	2.9	148,043	2.0	83,183	156.2
構築物	4,943,038	62.0	4,055,908	53.5	887,130	121.9
機械及び装置	676,851	8.5	456,173	6.0	220,677	148.4
車両及び運搬具	289	0.0	705	0.0	△416	41.0
工具器具及び備品	41,672	0.5	40,328	0.5	1,344	103.3
建設仮勘定	131,458	1.6	449,207	5.9	△317,749	29.3
無形固定資産	40	0.0	40	0.0	0	100.0
電話加入権	40	0.0	40	0.0	0	100.0
流動資産	1,663,210	20.9	2,258,145	29.8	△594,935	73.7
現金預金	1,507,625	18.9	2,100,991	27.7	△593,306	71.8
未収金	155,584	2.0	157,154	2.1	△1,570	99.0
資産合計	7,972,434	100.0	7,584,021	100.0	388,413	105.1

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 6 年 度		前 年 度		対 前 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
固定負債	1,963,154	24.6	0	0.0	1,963,154	皆増
企業債	1,963,154	24.6	0	0.0	1,963,154	皆増
流動負債	407,390	5.1	305,795	4.0	101,595	133.2
企業債	109,033	1.4	0	0.0	109,033	皆増
未払金	290,092	3.6	301,651	4.0	△11,559	96.2
預り保証金	4,144	0.1	4,144	0.1	0	100.0
預り金	171	0.0	0	0.0	171	皆増
引当金	3,950	0.0	0	0.0	3,950	皆増
繰延収益	589,630	7.4	0	0.0	589,630	皆増
長期前受金	678,611	8.5	0	0.0	678,611	皆増
長期前受金収益化累計額	△88,981	△1.1	0	0.0	△88,981	皆増
負債合計	2,960,174	37.1	305,795	4.0	2,654,379	968.0
資本金	3,377,669	42.4	5,267,594	69.5	△1,889,926	64.1
自己資本金	3,377,669	42.4	3,377,669	44.5	0	100.0
借入資本金	0	0.0	1,889,926	24.9	△1,889,926	皆減
剰余金	1,634,592	20.5	2,010,631	26.5	△376,039	81.3
資本剰余金	6,654	0.1	625,857	8.3	△619,203	1.1
国庫補助金	0	0.0	71,396	0.9	△71,396	皆減
加入金	5,248	0.1	350,592	4.6	△345,344	1.5
消火栓負担金	744	0.0	34,969	0.5	△34,225	2.1
工事負担金	460	0.0	140,106	1.8	△139,646	0.3
テクノパーク負担金	203	0.0	28,794	0.4	△28,591	0.7
利益剰余金	1,627,938	20.4	1,384,774	18.3	243,164	117.6
減債積立金	250,000	3.1	250,000	3.3	0	100.0
建設改良積立金	644,774	8.1	947,130	12.5	△302,356	68.1
当年度未処分利益剰余金	733,164	9.2	187,644	2.5	545,520	390.7
資本合計	5,012,261	62.9	7,278,225	96.0	△2,265,964	68.9
負債・資本合計	7,972,434	100.0	7,584,021	100.0	388,413	105.1

工業用水道事業会計

1 業務の概要

業務実績の状況は、次のとおりである。

当年度末の給水件数は6件となっている。また、年間配水量及び年間有収水量は、661,891 m³で、前年度と比べ6,996 m³（1.0%）減少している。

業務実績

事 項	単位	26年度	前年度	対前年度	
				増 減	比率(%)
計 画 給 水 件 数	件	36	36	0	100.0
給 水 件 数	件	6	6	0	100.0
取 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
配 水 能 力	m ³ /日	2,300	2,300	0	100.0
年 間 配 水 量	m ³	661,891	668,887	△6,996	99.0
年 間 有 収 水 量	m ³	661,891	668,887	△6,996	99.0
有 収 率	%	100.0	100.0	0	100.0
契 約 水 量	m ³ /日	1,830	1,809	21	101.2
職 員 数	人	1	1	0	100.0

2 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 64,371 千円に対し、決算額 62,781 千円で収入率は 97.5% となり、予算額と比べ 1,590 千円の減となっている。

営業収益の主なものは、工業用水道料金 35,102 千円（税抜）である。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 24,561 千円（税抜）である。

収益的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業収益	64,371	100.0	62,781	100.0	△1,590	38,035	24,746	165.1
営 業 収 益	36,802	57.2	37,826	60.3	1,024	37,658	168	100.4
営 業 外 収 益	27,569	42.8	24,954	39.7	△2,615	376	24,578	6,632.9

収益的支出は、予算額 51,998 千円に対し、決算額 44,844 千円で執行率は 86.2% となり、

7,154千円が不用額となっている。

決算の内訳は、営業費用 41,572千円（構成比 92.7%）、営業外費用 2,073千円（構成比 4.0%）となっている。

決算額の主なものは、減価償却費 15,954千円、総係費 8,620千円、原水及び浄水費 7,719千円、資産消耗品費 8,643千円等である。

収益的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
工業用水道事業費用	51,998	100.0	44,844	100.0	7,154	36,038	8,806	124.4
営業費用	47,799	91.9	41,572	92.7	6,227	34,618	6,954	120.1
営業外費用	2,074	4.0	2,073	4.6	1	1,420	653	146.0
特別損失	1,199	2.3	1,199	2.7	0	0	1,199	皆増
予備費	926	1.8	0	0	926	0	0	-

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 5,060千円に対し、決算額 53千円で収入率は 1.0%となり、予算額と比べ 5,007千円の減となっている。

決算額 53千円は、全て負担金によるものである。

資本的収入

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的収入	5,060	100.0	53	100.0	△5,007	11,348	△11,294	0.5
負担金	5,057	99.9	53	100.0	△5,004	223	△170	23.8
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	11,125	△11,125	皆減
その他の資本的収入	3	0.1	0	0.0	△3	0	0	-

資本的支出は、予算額 5,060千円に対し、決算額 53千円で執行率は 1.0%となり、5,007千円が不用額となっている。

決算額 53千円は、量水器不具合による交換のための購入分（1個）である。

資本的支出

（単位：千円・%）

区 分	予 算		決 算		不用額	前年度 決算額	対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			増減額	比率
資本的支出	5,060	100.0	53	100.0	5,007	11,125	△11,072	0.5
建設改良費	5,060	100.0	53	100.0	5,007	11,125	△11,072	0.5

3 経営成績

(1) 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、表3のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	26年度	前年度	対前年度		
			増減額	比率	
総 収 益 A	60,085	36,242	23,844	165.8	
営 業 収 益	35,102	35,865	△763	97.9	
営 業 外 収 益	24,983	376	24,607	6,638.4	
総 費 用 B	42,153	34,234	7,919	123.1	
営 業 費 用	40,954	34,234	6,720	119.6	
特 別 損 失	1,199	0	1,199	皆増	
当 年 度 純 利 益 C (△ 純 損 失) (A-B)	17,933	2,008	15,925	893.3	
その他未処分利益剰余金変動額 D	363,513	0	363,513	皆増	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) E	0	0	0	—	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) F (C+D-E)	381,446	2,008	379,438	19,000.8	
剰余金処分 (△欠損金処理) (予定)	利益積立金 (△欠損金処理額) G	381,446	2,008	379,438	19,000.8
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金) F-G	0	0	0	—	

当年度の経営成績は、総収益 60,085 千円に対し、総費用 42,153 千円で、17,933 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 23,844 千円の増となっている。これは給水収益が 763 千円(2.1%)減少したが、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入額 24,561 千円を計上し、営業外収益が 24,607 千円増加したことによるものである。

総費用は、前年度と比べ 7,919 千円(19.6%)の増となっているが、これは、営業費用の原水及び浄水費の 428 千円増加、資産減耗費が 8,643 千円増加したことが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 15,925 千円増加し、17,933 千円の純利益となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金は 0 円である。当年度純利益 17,933 千円とその他未処分利益剰余金変動額 363,513 千円は、利益積立金に入れる予定で、翌年度繰越利益剰余金は 0 円としている。

経営の安定度について、企業の収益性（収支の状況）に関する総括的な指標で見ると、次表のとおりである。

区 分	26年度	前年度	対前年度増減	算 式
総 収 支 比 率 (%)	142.5	105.9	134.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	85.7	104.8	81.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	146.7	105.9	138.6	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量 1 m³当たり）

（単位：円/m³）

区 分	26年度	前年度	対前年度	
			増 減	比率(%)
供 給 単 価 A	53.03	53.62	△0.59	98.9
給 水 原 価 B	61.87	51.18	10.69	120.9
差 額 A-B	△8.84	2.44	△11.28	△362.3
料 金 回 収 率 A/B	85.7%	104.8%	△19.1	81.8

注： 供給単価＝給水収益（35,102千円）÷有収水量（661,891 m³）

給水原価＝経常費用（40,954千円）÷有収水量（661,891 m³）

有収水量 1 m³当たりの供給単価は、前年度の 53 円 62 銭と比べ 59 銭（1.1%）減少し、53 円 3 銭となっている。

給水原価は、前年度の 51 円 18 銭と比べ 10 円 69 銭（20.9%）増加し、61 円 87 銭となっている。

供給単価から給水原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度（2 円 44 銭の黒字）と比べ 11 円 28 銭減少し、8 円 84 銭の赤字となっている。

赤字となった理由は、資産減耗費 8,643 千円（構築物の除却費であり、一過性のものである）が営業費用の中に含まれているためであり、これを除いた場合の給水原価 B は 48 円 82 銭であり、差額 A-B は 4 円 21 銭の黒字となることから、事業収益上特段問題ではない。

4 財政状態

財政状態は、表4のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は、743,684千円で、前年度と比べ16,422千円(2.2%)の減となっている。

固定資産の合計額は、338,313千円で、前年度と比べ24,547千円(6.8%)の減となっている。これは、構築物が16,266千円(7.4%)減少したことと、機械及び装置が7,291千円(12.3%)減少したことが主な要因である。

流動資産の合計額は、405,372千円で、前年度と比べ8,125千円(2.0%)の増となっている。これは、現金預金が20,003千円(5.2%)増加したことと、未収金が11,878千円(98.4%)減少したことによるものである。

(2) 負 債

負債合計は、304,721千円で、前年度と比べ292,341千円(2,361.3%)の増となっている。

これは、新会計基準の適用に伴い、繰延収益として長期前受金及び収益化累計額の差し引きで302,188千円が計上されたことによるものである。

(3) 資 本

資本合計は、438,963千円で、前年度と比べ308,763千円(41.3%)の減となっている。

これは、新会計基準の適用に伴い、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金として計上したことなどにより、大きく減少した。

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は、新会計基準により作成が新たに義務づけられたものである。平成 26 年度は下表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	決算額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,933
減価償却費	15,954
引当金の増減額 (△は減少)	1,113
長期前受金戻入額	△24,561
受取利息及び受取配当金	△394
その他の増減額 (△は減少)	20,739
消費税及び地方消費税調整額	4
小計	30,788
利息及び配当金の受領額	394
合計	31,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,179
合計	△11,179
資金増加額	20,003
資金期首残高	385,176
資金期末残高	405,179

1. 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

当市工業用水道事業は 31 百万円のプラスとなっている。

2. 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

当市工業用水道事業は 11 百万円のマイナスとなっている。

この結果、資金増加額は 20 百万円となり、資金期末残高は 405 百万円となっている。

[分析結果]

当市工業用水道事業本来の業績は概ね良好であり、また、企業債も現在無借金であり、比較的良好な経営状況にあると想定される。

表3

比較損益計算書

(単位：千円・%)

区 分	26年度 決算額	前年度 決算額	対前年度	
			増減額	比率
営業収益 A	35,102	35,865	△763	97.9
給水収益	35,102	35,865	△763	97.9
営業費用 B	40,954	34,234	6,720	119.6
原水及び浄水費	7,719	7,291	428	105.9
配水及び給水費	18	21	△3	87.4
総係費	8,620	8,554	66	100.8
減価償却費	15,954	18,369	△2,415	86.9
資産減耗費	8,643	0	8,643	皆増
営業利益(△営業損失) C(A-B)	△5,851	1,631	△7,483	△358.7
営業外収益 D	24,983	376	24,607	6,638.4
受取利息及び配当金	394	376	18	104.7
長期前受金戻入	24,561	0	24,561	皆増
雑収益	28	0	28	23,960.5
営業外費用 E	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	-
経常利益(△経常損失) F(C+D-E)	19,132	2,008	17,124	953.0
特別利益 G	0	0	0	-
特別損失 H	1,199	0	1,199	皆増
その他特別損失	1,199	0	1,199	皆増
当年度純利益(△純損失) I (F+G-H)	17,933	2,008	15,925	893.3
前年度繰越利益剰余金 J	0	0	-	-
その他未処分利益剰余金変動額 K	363,513	0	363,513	皆増
当年度未処分利益剰余金 L (I+J+K)	381,446	2,008	379,438	19,000.8

表4

比 較 貸 借

資 産 の 部						
区 分	26年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	338,313	45.5	362,859	47.7	△24,547	93.2
有形固定資産	338,313	45.5	362,859	47.7	△24,547	93.2
土地	36,160	4.9	36,160	4.8	0	100.0
建物	47,702	6.4	48,692	6.4	△990	98.0
構築物	202,625	27.2	218,891	28.8	△16,266	92.6
機械及び装置	51,825	7.0	59,116	7.8	△7,291	87.7
車両及び運搬具	0	-	0	-	0	-
工具器具及び備品	0	-	0	-	0	-
建設仮勘定	0	-	0	-	0	-
流動資産	405,372	54.5	397,247	52.3	8,125	102.0
現金預金	405,179	54.5	385,176	50.7	20,003	105.2
未収金	193	0.0	12,071	1.6	△11,878	1.6
資産合計	743,684	100.0	760,106	100.0	△16,422	97.8

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
区 分	2 6 年度		前年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
流動負債	2,532	0.3	12,380	1.6	△9,848	20.5
未払金	1,984	0.3	12,380	1.6	△10,397	16.0
預り金	32	0.0	0	0.0	32	皆増
引当金	517	0.1	0	0.0	517	皆増
繰延収益金	302,188	40.6	0	0.0	302,188	皆増
長期前受金	680,042	91.4	0	0.0	680,042	皆増
長期前受金収益化累計額	△377,854	△50.8	0	0.0	△377,854	皆増
負債合計	304,721	41.0	12,380	1.6	292,341	2,461.3
資本金	0	-	0	-	0	-
自己資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	438,963	59.0	747,726	98.4	△308,763	58.7
資本剰余金	38,293	5.1	728,501	95.8	△690,208	5.3
負担金	315	0.0	61,449	8.1	△61,134	0.5
工事負担金	3,921	0.5	14,506	1.9	△10,585	27.0
他会計補助金	0	-	594,105	78.2	△594,105	皆減
受贈財産評価額	34,057	4.6	58,442	7.7	△24,385	58.3
利益剰余金	400,671	53.9	19,225	2.5	381,446	2,084.1
利益積立金	19,225	2.6	17,218	2.3	2,008	111.7
建設改良積立金	0	-	0	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	381,446	51.3	2,008	0.3	379,438	19,000.8
資本合計	438,963	59.0	747,726	98.4	△308,763	58.7
負債・資本合計	743,684	100.0	760,106	100.0	△16,422	97.8

第3 むすび

1 水道事業

平成26年度の水道事業の主な業務実績については、給水人口は58,275人（前年度比999人の増、1.7%増）、年間有収水量は5,483,753 m³（前年度比17,700 m³の減、0.3%減）となっている。

有収水量率を見ると、平成25年度は85.3%であったが、今年度は83.9%と前年度比1.4ポイントの減少となり、最近では平成23年度の90.8%をピークに、3年連続で低下している。本市全域の漏水調査を平成25年度から実施しており、調査で判明した漏水調査については、適宜修理が行われているにも関わらず、有収水量率の改善が窺えない。今後も配水管の老朽化が進んでいくことが予想されることから、更なる施設の改修に努め、収益性アップと同時に、将来の多額の施設更新費用を確保するために、建設改良積立金の積増しに努力していただきたい。

次に、経営成績については、総収益は741,701千円（前年度比20,527千円の増、2.8%増）、総費用は570,587千円（前年度比37,057千円増、6.9%増）であり、当年度純利益は171,114千円（前年度比16,530千円の減、8.8%減）となっている。純利益の減少は、新会計基準の適用により計上した過年度賞与引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額合計5,530千円（特別損失）及び営業費用の有形固定資産減価償却費の増加によるものである。また、当年度未処分利益剰余金733,164千円は、資本金への組み入れが562,050千円、建設改良積立金への積立が171,114千円予定されている。

平成26年度において、建設改良費として1,337,227千円支出している。この支出額の源資は、企業債287,600千円の借入、補助金等の受入69,374千円、建設改良積立金の取り崩し490,000千円、過年度分損益勘定留保資金518,032千円等で調達している。

一方、企業債の元金償還は年度間105,339千円であり、結果的に企業債の当年度末残高が2,072,187千円となり、182,261千円増加していることから、今後の返済負担増加が想定される。

2 工業用水道事業

平成26年度の工業用水道事業の主な業務実績については、給水件数は昨年度と同じ6件で、年間有収水量は661,891 m³（前年度比6,996 m³の減、1.0%減）となっている。

次に、経営成績については、総収益は60,085千円（前年度比23,844千円の増、65.8%増）、総費用は42,153千円（前年度比7,919千円の増、23.1%増）であり、当年度純利益は、17,933千円（前年度比15,925千円の増、793.3%増）となっている。純利益が増加した原因は、主として、新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などにより交付される補助金等について、「長期前受金」として負債に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を「長期前受金戻入」として24,651千円（営業外収益）計上したことによるものである。また、当年度未処分利益剰余金381,446千円は、利益積立金への積立が予定されている。

当年度では、多額の建設改良費等の支出はなく、したがって、企業債借入金もゼロであり、小規模ではあるが、現状無難な事業運営がなされている。

今後は、営業収益の向上を図りながら内部留保の充実に努めていただきたい。